

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第25期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社YAMATO
【英訳名】	YAMATO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川合 アユム
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	06（6350）1960（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 松本 幸男
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	06（6350）1960（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 松本 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成18年9月	第23期 平成19年9月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月
売上高(千円)	2,330,591	963,661	3,190,859	3,183,551	2,212,562
経常損失(千円)	324,128	145,124	318,490	389,729	314,987
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	573,357	215,122	3,184	615,610	359,642
純資産額(千円)	1,300,045	1,393,149	1,334,414	746,562	449,738
総資産額(千円)	2,491,531	2,349,892	2,126,125	1,307,547	954,145
1株当たり純資産額(円)	9,114.17	8,443.03	7,168.61	3,590.13	1,619.89
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	4,522.12	1,465.46	18.67	3,571.30	2,009.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	59.3	58.1	47.3	32.7
自己資本利益率(%)	50.3	16.0	0.2	66.4	77.3
株価収益率(倍)	-	-	482.14	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	162,522	175,006	349,721	357,051	144,544
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	30,619	6,881	892,021	21,083	28,487
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	101,338	205,272	250,108	94,708	45,581
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	450,923	474,309	766,429	293,587	166,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	100 (38)	95 (25)	193 (47)	175 (27)	172 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第21期、第22期及び第24期、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第21期、第22期及び第24期、第25期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成18年9月	第23期 平成19年9月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月
売上高(千円)	2,309,705	956,233	125,147	227,040	-
経常損失(千円)	324,202	144,095	207,806	28,336	241,040
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	573,961	214,092	78,875	386,304	370,373
資本金(千円)	1,193,612	1,388,174	1,388,174	1,388,174	1,414,774
発行済株式総数(株)	142,643.16	165,009.16	172,380.16	172,380	192,380
純資産額(千円)	1,303,634	1,397,723	1,317,697	930,156	612,198
総資産額(千円)	2,491,391	2,350,019	1,469,113	951,356	645,135
1株当たり純資産額(円)	9,139.34	8,470.74	7,644.28	5,396.06	3,182.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	4,526.88	1,458.44	462.40	2,241.05	2,069.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	59.5	89.7	97.8	94.9
自己資本利益率(%)	50.1	15.9	5.8	34.4	48.0
株価収益率(倍)	-	-	19.46	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	99 (38)	94 (25)	12 (-)	10 (-)	11 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第21期、第22期及び第24期、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期、第22期及び第24期、第25期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和 61 年 3 月	大阪府吹田市においてイーディーコントライブ株式会社を設立（資本金10,000千円）、パソコン用パッケージソフトウェアのデュプリケート（複製）及びフロッピーディスクの不正コピー防止技術に関する業務を開始
昭和 62 年 2 月	高速フロッピーディスク複製装置「FORMULA」が完成、販売を開始
昭和 63 年 10 月	東京都杉並区に東京支社を開設
昭和 63 年 11 月	フロッピーディスク転送装置「DIX」の販売を開始
平成 2 年 10 月	製造部門を分社化し、100%子会社としてエスディーコントライブ(株)（注）を設立
平成 5 年 7 月	大阪府茨木市に本社移転、同時にテクニカルサポートセンター（TSC）を設置
平成 7 年 5 月	プロジェクトドライブ制度の運用を開始
平成 9 年 4 月	東京都千代田区に東京支社を移転
平成 9 年 8 月	P2P型通信ネットワーク構造を特徴とした多機能テレビ電話「コベルネット」のサービス開始
平成 11 年 9 月	エスディーコントライブ(株)（注）より製造部門を引継ぎ、同社の全株式を譲渡
平成 11 年 10 月	エスディーコントライブ(株)（注）とP2P型通信ネットワーク構造に関する特許権等に係る専用実施権設定契約を締結
平成 12 年 2 月	特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「旧新規事業法」という。）第4条の規定に基づき、通商産業大臣（当時）から特定新規事業者の認定を受ける
平成 12 年 6 月	P2P型通信ネットワーク構造に関する特許を利用した日本国内の携帯電話の開発、製造、販売の独占的ライセンスをシナプスフォン(株)に対して許諾
平成 12 年 7 月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成 12 年 11 月	ソフトハウス向け物流・在庫管理に関する統合業務システム「IMS-WE B」稼働
平成 13 年 1 月	ソフトウェアの不正コピーに対するCD-ROMプロテクション技術に関する特許権を取得
平成 13 年 7 月	CD-ROM不正コピー防止技術の商品名を「リングプロテック（Ring PROTECH）」と定め本格的にサービスを開始
平成 13 年 8 月	韓国における「リングプロテック」の事業展開に着手
平成 14 年 2 月	CD-ROM不正コピー防止技術「リングプロテック」のバージョンアップに伴い「プロリング（ProRing）」へ改称
平成 14 年 3 月	アニメゲーム販売事業を(株)ザッパラスへ営業譲渡
平成 14 年 7 月	IP電話を用いたP2P型コミュニケーションツール「コベルフォン」の技術開発を完了
平成 14 年 10 月	P2P通信技術の有効利用と安全性について研究を行う産学連携組織「セキュアP2Pフォーラム」を発足
平成 15 年 2 月	IP電話を用いた電話番号秘匿化サービス「コベルフォン仮想番号サービス」を開始
平成 15 年 5 月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成 15 年 7 月	ドキュメントデータの安全な公開／配布／流通を支援する「Safety Disclosure」の提供開始に伴い、データ保護・情報漏えい対策の「Safety Disclosure」シリーズを本格的に展開
平成 15 年 8 月	韓国における営業活動の拠点としてED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 15 年 11 月	DVD-ROMプロテクション技術「Star Force DVD」の提供を開始
平成 16 年 2 月	コンピュータメディア事業の生産拠点・物流拠点の中心を千葉市中央区に移転
平成 16 年 4 月	プロテクト機能搭載のライティングソフト「プロテクトライターCD-R」の発売を開始 アクティベーション（ライセンス認証）システム「Play-Gate」のサービスを開始
平成 16 年 5 月	大阪市淀川区に大阪本社事務所を移転
平成 17 年 4 月	情報漏えい対策を施したUSBメモリ「Safety Disclosure USB」の販売開始、「SDコンテナ」シリーズとして展開開始
平成 17 年 6 月	東京都新宿区に東京営業所を移転 沖縄コンテンツ事業を株式会社伽楽可楽へ営業譲渡 イーエコワークス株式会社を完全子会社化
平成 17 年 11 月	サーバー認証型ライセンス管理システム「Star Forceアクティベーション」サービス開始

年月	沿革
平成 18 年 10 月	会社分割によりすべての営業を新設会社（イーディーコントライブ株式会社及びマナ・イニシアチヴ株式会社）へ承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」へ変更
平成 18 年 11 月	制御系受託開発事業の株式会社コンピュータマインドを株式取得により子会社化 株式会社KOZAの設立及び有限会社しまや酒店の株式取得による子会社化により、沖縄関連事業を開始 第三者割当増資引受けによりベンチャーキャピタル事業を行うテクノベンチャー株式会社を子会社化
平成 18 年 12 月	簡易株式交換によりテクノベンチャー株式会社を完全子会社化 DVD-ROMコピープロテクト「ProRing Lite(DVD)」のサービス開始
平成 19 年 5 月	フリーマガジン事業を行うポノポノ株式会社の株式取得による子会社化及び株式会社伽楽可楽からの一部事業譲受により、出版事業を開始 テクノベンチャー株式会社の全株式売却により、連結より除外
平成 19 年 8 月	当社全額出資により株式会社富士発電研究所を設立 ED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.を解散
平成 20 年 4 月	株式会社富士発電研究所（子会社）の商号を「FUIパワーテック株式会社」へ変更
平成 20 年 5 月	株式会社KOZA(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 8 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）が行う沖縄関連飲食事業を有限会社しまや酒店（子会社）へ事業譲渡
平成 20 年 9 月	有限会社しまや酒店(子会社)の全株式売却により、連結より除外 FUIパワーテック株式会社（子会社）が新たに高効率モーター/高効率発電機の実用化事業に着手
平成 20 年 10 月	ポノポノ株式会社(子会社)の全株式売却により、連結より除外 イーエコワークス株式会社(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 12 月	イーディーコントライブ株式会社(子会社)より「SD-Container5.0 Container管理者ツール5.0」、「SD-shelter2.0」を発売開始
平成 21 年 1 月	同社より「SD-Container5.0 資産管理ソフトウェアAssetFinder」を発売開始
平成 21 年 3 月	同社より「SD-ContainerLight」を発売開始
平成 21 年 4 月	同社よりSDシリーズを更に機能と利便性を強化した4製品を発表
平成 21 年 6 月	同社代表取締役役に川合アユム、取締役会長に角祐一郎就任 第三者割当による新株式発行 株式会社クレオス(持分封適用関連会社)において不動産ファンド関連事業を開始
平成 21 年 7 月	FUIパワーテック株式会社(子会社)と大阪産業大学との産学連携
平成 21 年 12 月	YAMATOグループにおける新規事業の開始および株式会社オーエスユーとの総販売権契約締結 マナ・イニシアチヴ株式会社(子会社)代表取締役役に川合アユムが就任

(注)エスディーコントライブ(株)は平成11年12月より九頭龍企画(株)に商号変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成18年10月1日をもって純粋持株会社体制へ移行し、純粋持株会社である当社（株）YAMATO）及び事業会社である連結子会社4社にて構成されております。

また、当社グループの事業の種類別セグメントについては、情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う応用技術型事業グループ、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する知識融合型事業グループ、新しい技術の発掘及び投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する未来開発型事業グループの3つのセグメントとしております。

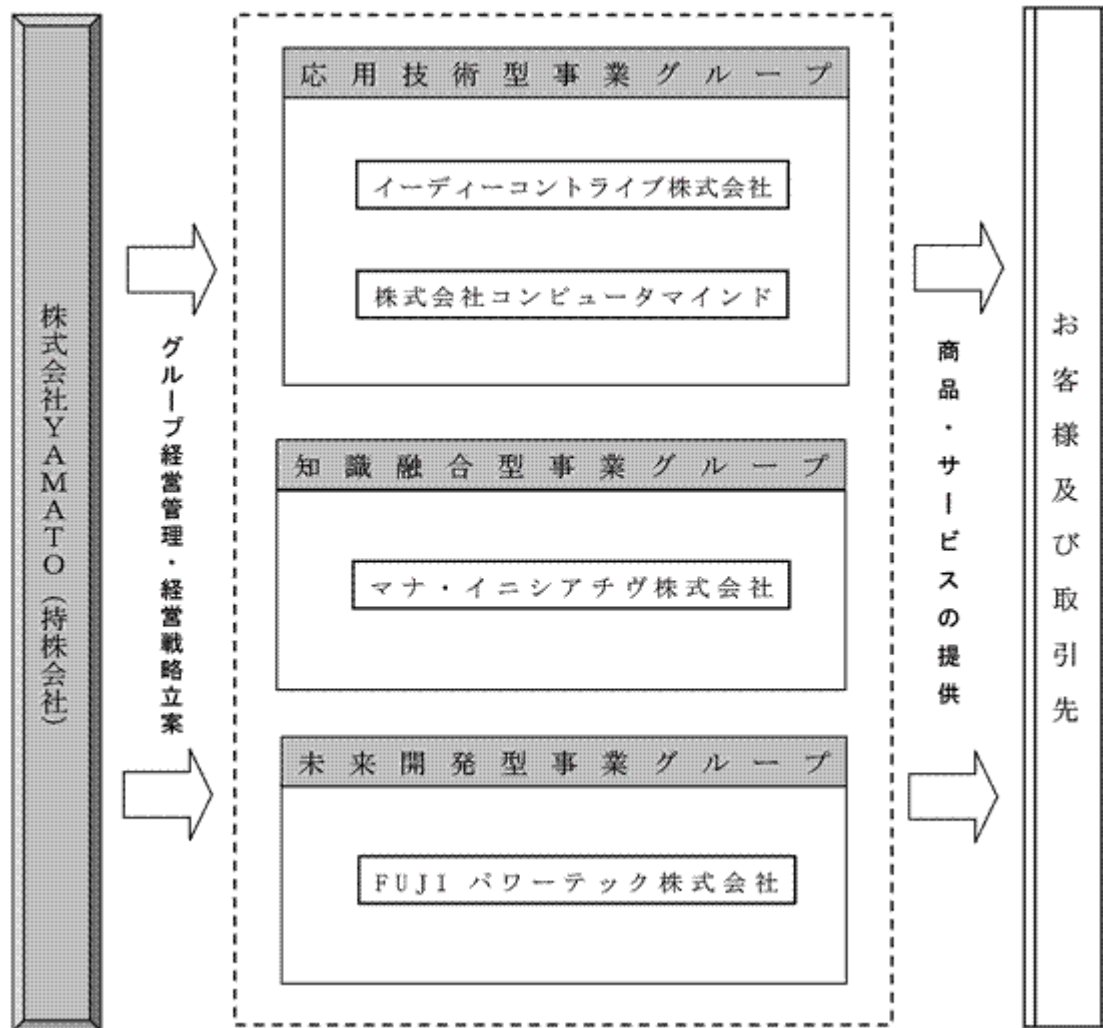
当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 【当社及び子会社一覧】

事業区分	主要な事業内容	会社名
応用技術型事業 グループ	情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う	イーディーコントライブ(株) (株)コンピュータマインド
知識融合型事業 グループ	社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する	マナ・イニシアチヴ(株)
未来開発型事業 グループ	新しい技術の発掘等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する	F U J I パワーテック(株)
グループ経営管理 ・経営戦略立案		(株)YAMATO

【事業系統図】

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



以上の3グループは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イーディーコントライ ブ(株)(注4、7)	東京都新宿区	99,000千円	情報通信及び情報 セキュリティ技術 関連事業	100.0	当社が管理業務 の一部を代行 役員の兼任2名 資金の貸付
マナ・イニシアチヴ 株(注4、7)	大阪市淀川区	140,000千円	音楽関連事業、イ ベントを中心とし た広告制作事業	100.0	当社が管理業務 の一部を代行 役員の兼任2名 資金の貸付
株コンピュータマイ ンド(注4、7)	山梨県甲府市	20,155千円	コンピュータソフト 開発、機器販売 事業	(注1) 40.0	役員の兼任1名
F U J I パワーテッ ク株	大阪市淀川区	50,000千円	高効率モーター開 発	80.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(持分法適用関連会 社) クレオス株(注5)	東京都中央区	71,000千円	不動産アドバイザ リー事業 不動産投資顧問事 業	49.3	
ナンバーワンアセッ トマネジメント株 (注2、6)	東京都中央区	97,000千円	投資運用業	49.3 (49.3)	

(注) 1. 議決権比率は50%以下ですが、経営に関する協定書を締結し、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. イーエコワークス株及びポノポノ株については、株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. クレオス株については、新たに同社の株式を取得したことにより、持分法適用関連会社を含めております。

6. ナンバーワンアセットマネジメント株については株クレオスが新たに同社の株式を100%取得したことにより、持分法適用関連会社を含めております。

7. イーディーコントライブ株、株コンピュータマインド、マナ・イニシアチヴ株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	イーディー コントライブ株	株コンピュータ マインド	マナ・イニシアチヴ株
売上高(千円)	1,158,310	670,153	401,821
経常損益(千円)	40,712	39,067	26,342
当期純損益(千円)	50,264	23,785	23,728
純資産額(千円)	51,095	228,462	129,831
総資産額(千円)	422,921	340,026	59,751

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
応用技術型事業グループ	146	(17)
知識融合型事業グループ	15	(-)
未来開発型事業グループ	-	(-)
その他	11	(-)
合計	172	(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. その他は、株式会社YAMATOにおける従業員11名であります。

### (2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	41	5	2,997

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化に伴い、設備投資の急激な落ち込みや個人消費の低迷、雇用調整が続いております。年明以降には、景況感の悪化に歯止めがかかったとの見方もあるものの、依然として厳しい経済情勢で推移いたしました。

当社グループの属する情報セキュリティ業界におきましても景気悪化に伴う企業のシステム投資抑制などの要因により厳しい状況にあります。

当社グループは、主として情報セキュリティ事業と受託開発事業の応用技術型事業グループ、及び音楽関連事業とイベント事業の知識融合型事業グループの2つのセグメントを中心としておりますが、前期より、選択と集中の観点からグループ事業の抜本的なリストラクチャリングに着手し、体質改善とグループの再編成を進め、早期の黒字化をめざしてまいりました。しかしながら、景気悪化に伴う深刻な不況の影響により、受注の減少、案件の見送りを避けることができず、厳しい状況となりました。

応用技術型事業グループにおけるイーディーコントライブ株式会社は、主力のセキュリティメモリの新製品の投入を積極的に行ってまいりましたが、景気悪化に伴う設備投資予算の落ち込みなどの要因により販売個数を順調に伸ばすことはできず、売上高及び営業利益は予想を下回る結果となりました。しかしながら、当連結会計年度後半には、状況は好転し、次年度へつなぐ好感触を得ることができました。アウトソーシングサービスにおいても、依然厳しい状況にありますが、新しいデバイスコピーへの展開を進めつつあります。

また株式会社コンピューターマインドにおきましては、主力の受託開発事業は堅調に推移しておりますが、景気の不透明感から取引先企業が設備投資を控えた影響を受けたことにより売上高においては目標を下回る結果となりましたが、原価削減及び経費圧縮等に努めた結果、営業損益、経常損益において予想を上回る結果となりました。

知識融合型グループにおきましては、前期より抜本的なリストラクチャリングに取り組み、沖縄関連事業と出版事業から撤退し、当期よりインディーズを中心にコンテンツ制作を行う音楽関連事業とイベント事業を中心に体制を構築し収益の確保に努めましたが、個人消費の低迷、企業予算の削減等の要因により目標には至りませんでした。

未来開発事業グループにつきましては、F U J I パワーテック株式会社において高効率モーターの実用化のための研究開発を引き続き行い、試作やデータテストを積極的に行いました。

また、持株会社である当社におきましては、引き続き管理コストの見直しと削減を行いました。

以上の結果、売上高は2,212百万円（前年同期比30.5%減）、営業損失316百万円（前年同期営業損失404百万円）、経常損失314百万円（前年同期経常損失389百万円）、当期純損失359百万円（前年同期当期純損失615百万円）となりました。

##### 当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績

###### [応用技術型事業グループ]

イーディーコントライブ株式会社におきましては、当初は新商品の投入が遅れておりましたが、下半期には、主力の強制暗号化USBメモリ『Sdcontainer』、さらにコピーガード機能を追加した『SdsShelter』等の新製品の投入を積極的に行って参りました。しかしながら景気後退による設備投資計画予算の減少等の影響を受け、残念ながら前期に比べ強制暗号化製品の販売個数を伸ばすことはできませんでした。第4四半期におきましては、景況感の悪化に歯止めがかかり、景気の下げ止まり、持ち直しといった影響から、主力商品である強制暗号化USBメモリにつきましては前年度同時期程度の売上水準に戻りました。とくに9月期におきましては、当連結会計年度を通じて最大の売上を計上したことにより次期へつなぐ好感触を得ることができました。アウトソーシングサービスにおきましては、従来のCD/DVDコピーサービスは依然として厳しい環境にある中、第1四半期、第2四半期においては、堅調に推移しましたが、第3四半期以降は、企業向けサービスが低調な結果となりました。

また株式会社コンピューターマインドにおきましては、主力の受託開発事業は堅調に推移してきましたが、景気の不透明感から取引先企業が設備投資を控えた結果、予定通りに売上を伸ばすことができず、半導体製造装置開発が縮小となり売上高においては目標を下回る結果となりました。しかしながら原価削減及び経費圧縮等に努めた結果、営業損益、経常損益において予想を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,821百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は25百万円（前年同期営業損失177百万円）となりました。

###### [知識融合型事業グループ]

知識融合型グループにおきましては、前期より事業のリストラクチャリングに取り組み体制を再構築することにより、収益力の回復に注力してまいりました。

音楽関連事業につきましては従来のサービスに加えコミュニティサイトの形成による新たなマーケットの創出も創出しておりますが、景気悪化による個人消費の落ち込みにより受注案件規模の縮小により十分な利益確保には及びませんでした。

またイベント制作事業につきましても、景気低迷の影響による取引先のイベント予算の大幅な削減や、新型インフルエンザの影響による中止や延期により予想を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は391百万円（前年同期比53.9%減）となり、営業損失は28百万円（前年同期営業損失174百万

円)となりました。

[未来開発型事業グループ]

F U J I パワーテック株式会社におきましては、前期より高効率モーター/高効率発電の実用化事業に着手し、引き続き実用化のための研究開発を行い、試作やデータテストなどを積極的に行いました結果19百万円の費用が発生いたしました。また産学連携により、持続可能な社会を実現するための 発電・充電・動力化技術の開発についても行ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、株式の発行による収入49百万円、定期預金の払戻による収入65百万円、売上債権の減少額104百万円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失330百万円、関係会社株式の取得による支出35百万円、固定資産の取得による支出42百万円等により、前期末に比べ127百万円減少し、当連結会計年度末には166百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は144百万円(前年同期比59.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失330百万円、売上債権の減少額104百万円、たな卸資産減少額27百万円、減価償却費34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は28百万円(前年同期比35.1%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入65百万円、保険の解約による収入9百万円、関係会社株式の取得による支出35百万円、固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で得た資金は45百万円(前年同期使用した資金94百万円)となりました。これは、株式の発行による収入49百万円、借入による収入12百万円、借入金の返済による支出16百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
応用技術型事業グループ	1,227,447	71.5
知識融合型事業グループ	-	-
未来開発型事業グループ	-	-
合計	1,227,447	71.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
応用技術型事業グループ	89,979	123.7
知識融合型事業グループ	288,739	44.0
未来開発型事業グループ	-	-
合計	378,719	52.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当社グループでは、概ね受注から出荷まで期間が短く受注管理を行う必要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
応用技術型事業グループ	1,821,002	78.0
知識融合型事業グループ	391,560	46.1
未来開発型事業グループ	-	-
合計	2,212,562	69.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### <グループ全体の課題>

##### 早期の黒字化の実現

当社グループは、連続して営業損失を計上しておりますが、この状況を打開するためにこれまで純粋持株会社であった当社は今後事業持株会社となり、自らも積極的に新規事業展開を行う方針といたします。既存事業についても引き続き収益性の改善を目指します。また、アライアンス戦略としての事業提携等を引き続き積極的に行い、新たな収益事業の確立を図ってまいります。また、業務効率化、体制スリム化による経費削減を行い、早期に経常黒字化を達成し、利益体質確立を目指します。

##### コーポレートガバナンスの強化

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

##### 人材の確保と育成

人材育成の強化及び優秀な人材・技術者の確保が重要な課題であると認識しております。今後一層これら人材の確保・育成に注力してまいります。

##### 財務体質の強化

当社グループは、営業損失および経常損失を継続的に計上しており、当期においては、316百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても、当期も144百万円のマイナスとなっております。当社グループは当該状況を早期に解消すべく、積極的に資金調達するとともに、管理会計の体制を強化し、経営計画を着実に実行することにより、当社グループ全体における黒字化を目指してまいります。

##### 新規事業の推進による新たな事業基盤の確立

新規事業への投資につきましては、大規模な新規事業や技術等への投機的な投資を避け、収益に対する投資バランスを健全化させることが重要と認識しておりますが、新たな事業による新価値創造もまた重要であると考えております。今後も研究開発や新規事業開発等に積極的に取り組んでまいります。

#### <事業に関わる課題>

##### 応用技術型事業グループにおける取り組み

変化の激しい情報通信・情報セキュリティ市場におけるタイムリーな製品リリースを行うための技術力の向上と研究開発体制の強化や、競争力に打ち勝つための営業体制の強化及び優秀な人材の確保・育成に取り組んでまいります。

##### 知識融合型事業グループにおける取り組み

継続的に既存事業のノウハウを蓄積することにより、新たな事業の創出を図る体制の確立に着手してまいります。

##### 未来開発型事業グループにおける取り組み

未来開発型事業グループにつきましては、引き続き、将来性豊かな技術やサービスの発掘による事業開発を行い、その事業価値の増大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年12月22日）現在において判断したものであります。

#### (1)技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスの技術や品質の向上、及び新製品・新サービスの提供に向け、研究開発を積極的に行っております。しかしながら、当社グループの技術開発が想定どおりに進まない場合や、当社グループの開発体制が追いつかなくなった場合、技術の陳腐化により市場でのブランド価値の低下を招く可能性があります。

#### (2)情報セキュリティ商材の販売力について

当社グループでは、営業活動の効率化を図るため、業界における営業ノウハウ・顧客を有する企業との積極的なアライアンス・OEM戦略のもと、情報セキュリティ商材の販売を行っております。しかしながら、提携先すべての進行状況を当社でコントロールするのは難しく、提携先の動向によっては当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。また、このようなアライアンス関係の維持が困難になった場合や新たな提携の実現に想定以上の時間・費用

を要するような場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

さらに、情報セキュリティ市場では、既に多数の製品・サービスが登場しており、競合他社の営業手法や技術力、サービス力によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)セキュリティ商材のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループが提供するセキュリティ商材に重大な脆弱性が発見された場合、製品回収やユーザーサポートを含めた対応が必要となり、一時的に多額のコストが発生し収益が悪化する恐れがあります。また損害賠償責任の発生やアライアンス企業及びエンドユーザーの当社グループに対する不信感によって間接的に当社事業及び当社グループに大きなダメージを与える可能性があります。

### (4)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、自社ブランドの通信販売サイトを運営していることから、多くの製品について個人顧客への商品・サービスの提供を行っております。個人情報の取扱いに関しましては、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、個人情報取扱いに関わる社内規程の整備、情報管理の徹底、システムセキュリティの強化を実施しております。しかしながら、社内管理体制の問題、外部からの不正アクセスなどの不測の事態により個人情報が外部へ流出する可能性があります。このような事態が生じた場合には、損害賠償責任やセキュリティ企業としての当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社内ネットワークについてもセキュリティ強化を実施しておりますが、不測の事態により重大な障害が発生する場合も想定されます。

### (5)知的所有権の確保について

当社グループでは、開発技術及びブランドを重要な財産と考え、知的所有権の確保に積極的に取り組んでおります。今後につきましても、事業上の優位性を追求するだけでなく当社グループの技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するため、知的所有権の取得に努めてまいります。しかしながら、権利化の成否及び知的所有権による独占性、優位性を確立する可能性については不確実であり、他社に先んじられた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において当社グループは第三者の知的所有権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的所有権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6)知識融合型事業グループにおけるリスク

知識融合型事業グループでは、インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援事業を行ってまいります。音楽レーベルについては、当社が主体となり、インディーズ音楽（コンテンツ）を発掘し、コンテンツ制作・販売を行います。想定どおり販売ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7)投融資について

今後、当社グループでは、応用技術型事業グループ、知識融合型事業グループ、未来開発型事業グループの3つのセグメントにおいて、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、広く行ってまいります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し実行する予定であります。投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (8)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、営業損失316,761千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス144,544千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が続いております。当該状況を解消すべく、当社グループは応用技術型グループにおける収益性の改善、知識融合型事業グループにおけるリストラクチャリングの実施、コスト削減及び原価圧縮、組織体制の整備等の施策を実施してまいりました。その結果、前連結会計年度と比べ営業損失は改善しているものの、その解消までには至っておらず、現時点では未だ継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。今後も業績の回復に努め、コスト削減に取り組んでまいります。外部環境の変化等、当社が想定できない要因により、当社の事業計画が順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 九頭龍企画(株)との特許権に係る専用実施権設定契約

当社は九頭龍企画(株)（当時エスディーコントライブ(株)）と同社の有する通信ネットワーク構造に関する下記特許権及び今後登録される特許権（以下、合わせて「本件特許権」という。）に係る専用実施権の設定に関して同意しております。本件特許権は、インターネット等の利点である広域性及び開放性を踏襲しつつ、インターネットに不足している通話の秘匿性や親密性、さらには大量データの授受に対応できる通信上のネットワーク構造とその通信方法に係るものであります。

#### 記

特許番号 第2809167号  
米国特許番号 第5822529号

本契約に基づき、当社はその実用化及び実施のための研究開発並びに本件特許権を利用した事業の事業化を当社の費用負担により行います。また、専用実施権の設定を受けた特許権につき、その全部又は一部につき自らこれを実施し、又は第三者に対し独占的又は非独占的なサブライセンス契約を締結できることとなっております。

この専用実施権の設定に関して、当社自らが実施する事業に対する定額ロイヤルティとして平成18年9月まで毎月1,500千円を同社へ支払っております。また、当社が第三者にサブライセンスを付与する契約を締結すること等（以下「事業化等」という。）により得られた当社の利益（当社が第三者より得た収入より当社において当該収入を実現するために要した費用を控除した額とし、以下「本件利益」という。）については、以下のとおり分配することとなっております。

本件利益のうち、当社が行う最初の事業化等に関する案件については、金2億円までの部分を当社が取得し、その余の部分を当社が取得する。（注）

当社が行う二度目以降の事業化等に関する案件については、本件利益のうち同社が30%、当社が70%の割合を基準として、さらに両者協議のうえ当該按分比率を決定する。

契約期間は平成11年10月1日から7年間でありましたが、契約期間満了に伴い平成18年9月28日付けで3年間のライセンス契約の更新並びに契約終了後に本件特許権及びこれに関する技術が当社に無償譲渡される合意書を締結し、その費用として50,000千円を一括で前払しております。

（注）平成12年6月26日付にて当社とシナプスフォン(株)との間で締結したライセンス契約により、当社は売上高5億円、売上原価2億円を計上しており、最初の事業化案件としての利益分配は完了しております。

### (2) (株)オプトロムとのライセンス契約

当社は(株)オプトロムに対して、当社の不正コピー防止技術を施したCD-ROMの製造業務における当該技術に係る特許権及びこれに関連する技術情報の使用を許諾しております。

本契約に基づくライセンスの範囲は、日本国内における不正コピー防止技術を付加したCD-ROMの複製業務であり、当社技術を利用して同社又は第三者が行う複製業務、販売及び譲渡の行為を制限しております。また、本契約に基づく秘密保持義務は、本契約終了後3年間効力を有するとしております。

契約期間は、平成10年10月30日に同社と締結した製造委託基本契約の有効期間と同一となっております。

### (3) 株式譲渡契約

#### ポノポノ株式会社

平成20年10月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社が保有するポノポノ株式会社の全株式を売却することを決議し、平成20年10月31日に、大田 陽介氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これによりポノポノ株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

#### イーエコワークス株式会社

平成20年10月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるイーディーコントライブ株式会社が保有するイーエコワークス株式会社の全株式を売却することを決議し、平成20年10月30日に、宮崎 智文氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これによりイーエコワークス株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主にCD-ROM、DVD、CD-Rなどの記録メディアにおける著作権保護の技術開発・サービスに取り組んでおり、その基礎技術をダウンロードのプロテクト技術やアクティベーションの提供など、ネットワーク上におけるコンテンツ保護のために利用し、知的財産の保護と発展に尽力してまいりました。

近年では、市場ニーズの高まりを受け、長年の研究開発の中で培った知的財産保護の基礎技術をセキュリティ対策に応用し、個人情報や機密情報などのデジタル情報の保護と活用のための製品開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主に子会社において実施しており、絶えず新技術の研究及び開発を行い、社会に対して新価値を創造し続けることを基本指針としております。

イーディーコンプライブ株式会社の当連結会計年度における研究開発活動は、前連結会計年度より引き続き、データの暗号化によるセキュリティ分野の研究開発に取り組んでまいりました。

また、年々高まる当分野のセキュリティ需要に対応できる製品をいち早く提供できるよう、新たに開発部隊を独立事業部として設立いたしました。開発事業部として、従来の事業部の技術を横断的にまとめることにより、より独創的な技術開発を行ってまいります。

その成果の一部として、主に情報移送におけるセキュリティに重点を置く『Sdcontainer』シリーズにウイルス検知機能を搭載した高セキュリティモデル『Sdcontainer5.0V』、及びそのエントリーモデルである『Sdcontainer Light V』を完成、発売いたしました。また、コピーガード機能に加えオフィス外ではUSBメモリ外へのデータ保存がシャットアウトできるシェルターシリーズも『Sdshelter2.0』としてもバージョンアップいたしました。

その他周辺ソフトウェアとしてサーバとUSBメモリの通信により定期的な棚卸チェックをサポートするUSBメモリの資産管理・紛失管理ソフトウェア『AssetFinder』、エージェントレスのデバイス利用監視ソフトウェア

『DevicePatrol』もリリースし、ハードソフト両面で企業のセキュリティ管理をバックアップしております。

また、FUJIパワーテック株式会社においては設立以来、発電技術の開発を行ってまいりましたが、前連結会計年度より高効率モーター/高効率発電機の開発に着手し、引き続き実用化のための研究開発として試作やデータテストなどを積極的に行いました。また産学連携により、持続可能な社会を実現するための、発電・充電・動力化技術の開発についても行ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、12百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒実績率によるもののほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

#### たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### 投資有価証券

その他有価証券で時価がある株式に関しては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、それ以外の株式についても実質価額が著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

これらの見積り、判断及び評価は、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

応用技術型事業グループのイーディーコンプライ株式会社においては、主力のセキュリティメモリの新製品の投入を積極的に行ってまいりましたが、景気悪化に伴う設備投資予算の落ち込み等の要因により、売上高及び営業損益は予想を下回る結果となりました。また、知識融合型事業グループにおいては、前期より抜本的なリストラクチャリングに取り組み、不採算事業の整理を行い、収益の確保に努めましたが、個人消費の低迷や企業予算の削減等の要因により目標には至りませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は2,212百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

## 販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前期より引き続き、事業の再構築に伴う人員配置の整備やあらゆるコストの見直しによりコスト削減を図ったことで901百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は316百万円（前年同期営業損失404百万円）となりました。

## 営業外収益、営業外費用及び経常損益

当連結会計年度において、持分法による投資損失13百万円等を計上しております。これにより営業外収益は17百万円、営業外費用は15百万円となりました。

またこれらにより、当連結会計年度の経常損失は314百万円（前年同期経常損失389百万円）となりました。

## 特別利益、特別損失及び法人税等並びに当期純損益

当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額6百万円、減損損失8百万円、投資有価証券評価損4百万円、貸倒引当金繰入額4百万円等を計上しております。これにより特別利益は7百万円、特別損失は22百万円となりました。

また、当連結会計年度には、法人税等を18百万円計上しております。

これにより、当連結会計年度の当期純損失は359百万円（前年同期当期純損失615百万円）となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客が属するソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に、当社グループが取り扱うパソコンソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップ等による大型新商品発売の有無等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。当社グループでは、ソフトウェアの流通におけるプロテクション技術の提供による付加価値の向上と他社との差別化、一般市場に向けたセキュリティ商材の開発による特定業界のみに依存しない体制への移行等に努めております。しかしながら、現在の当社グループ収益の大部分はコンピュータメディア事業によるものであるため、個人消費の冷え込みが長期化しソフトウェア業界全体が著しく縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 戦略の見直し

当社グループは、平成18年10月1日付で商号を「株式会社YAMATO」と変更し、事業部門を分社化したことにより、ホールディングカンパニーへと移行し、経営構造の刷新を行いました。これは、従来より続けてまいりましたPD制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的とし、株式や資金のみによる企業統治を行うのではなく、主体的に考え行動できる自律創造型人材が集い、さまざまな新価値創造を行う事業体への支援を積極的に行うことで、グループとして総合的な成長を目指してきました。しかしながら平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しておりますことを反省し、これを構造的課題ととらえ、中長期ビジョンとして以下の項目を掲げることとします。

- ・組織について 創業期のクリエイティビティは保たれているだろうか 柔軟でスピードのあるプロジェクトドライブは機能しているだろうか 互いに礼節・整理整頓を確認し、親身にかかわりあえる場となっているだろうか
- ・損益について 事業のひとつひとつが自己満足に終わっていないだろうか 日々楽しく働くことができているのだろうか 損益を予算化し、協力しあって達成してゆく喜びや楽しさを感じられているだろうか
- ・コンプライアンスについて 社内ルールは最低限、最小限に設定されているだろうか 社員みんながルールの意味や必要となった背景を理解し遵守しようと思っているだろうか ルール化されていないモラルの領域について共に考える場があるだろうか
- ・構成員について 自分で考え、行動することができているだろうか 身の回りの人とのかわり、共感し、助け合っているだろうか 毎日笑っているだろうか

これらの12項目を実現するための具体的施策を実行していきます。構造的課題をすみやかに是正することは困難を伴いますが多くの仲間力を借り、当社グループを舞台に沢山の個性が花開き、一人ひとりが生き生きとした希望に満ちた未来が描ける、そんな「真のしあわせ」を感じることでできる時代を創ってゆく一翼を担える企業をめざします。

なお、当社は今後自らも事業を行う事業持株会社となり、積極的に新規事業の展開を行ってまいります。既存事業の収益性の改善を図るとともに、経営陣の人的ネットワークを活用したアライアンス戦略の展開等により、当社グループ全体で収益を確保し早期の経常黒字の実現に取り組む方針であります。

これら方針に基づく事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

### 応用技術型事業グループ

イーディーコントライブ株式会社につきましては、これまで培ってきた商品力、営業力をもとに個別カスタマイズ要求に対する柔軟な対応、ニーズの多様化に合わせた業界別（教育・医療等）のプロモーション強化、代理店網の拡大と強化、アライアンス促進を積極的に行い業績の大幅向上をはかります。また、情報セキュリティUSB関連運用支援ソフトウェアの充実や新しいシステムの開発を行います。USBのハードウェア関連技術のノウハウを蓄積し、競合他社との差別化を図り中長期的な事業拡大をめざすとともに、高収益の商品開発及び事業開発を推進してまいります。

株式会社コンピューターマインドにつきましては、半導体関連のソフトウェアについて更に厳しい状況が続くことが予想されます。しかしながら、金融業界において更なる効率化が求められる中、デリバティブ等の資産管理ソフト開発のノウハウが大きく活用されると確信しており、これらのフィナンシャル事業向け開発に期待できると考えております。また、バイオ顕微鏡開発及び太陽光発電事業についても受注を拡大させていきます。

### 知識融合型事業グループ

音楽関連事業については、従来からのインディーズ音楽の発掘・育成・制作支援、CD、DVDのパッケージ化に加え音楽プロモーションサイトの運営、ネット配信、ネット流通など制作から製造、販売、販促まで幅広く新たな事業を創出いたします。イベント事業については、多角化するコミュニケーションを目的に合わせて最適なメディアを構築し、ブランディングからPR、プロモーションといった広告戦略を、ブランディングから実施、効果測定まで行い、一元化した事業展開を行ってまいります。

### 未来開発型事業グループ

ベンチャー企業の原点に立ち返り、社会に対して新しい価値を提供する研究開発活動や新規事業開発活動に取り組んでまいります。FUIパワーテック株式会社につきましては、持続可能な社会の実現を目指し、発電、蓄電、動力の3つの柱を中心に開発を進めています。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動で使用した資金は144百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失330百万円、売上債権の減少額104百万円、たな卸資産減少額27百万円、減価償却費34百万円等によるものであります。

投資活動で使用した資金は28百万円（前年同期比35.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入65百万円、保険の解約による収入9百万円、関係会社株式の取得による支出35百万円、固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

財務活動で得た資金は45百万円（前年同期使用した資金94百万円）となりました。これは、株式の発行による収入49百万円、借入による収入12百万円、借入金の返済による支出16百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	59.3	58.0	47.3	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	160.0	72.9	45.1	64.9
債務償還年数（年）	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-

（注）1．上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4.平成18年9月期は決算期変更により、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

(6)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

当社グループは事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、「継続企業の前提に関する注記」の通り、収益性の改善や不採算事業のリストラクチャリング、コスト削減及び原価圧縮等の施策を実施し、収支状況の改善を図っております。

これらの施策により前連結会計年度と比較して営業損失は改善しているものの、その解消までには至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セキュリティ事業のサービス拡充のためのセキュリティ商材の開発に伴う設備投資を実施いたしました。設備投資の総額は46,763千円でその内訳は、セキュリティ商材の開発に関わるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定38,970千円、その他7,793千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

主な賃借物件として以下のものがあります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
大阪本社(大阪市淀川区)	その他	事務所	245.85	2年	9,160

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記大阪本社には、連結子会社でありますイーディーコントライブ株式会社、マナ・イニシアチヴ株式会社も含まれております。

##### (2)国内子会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
(株)コンピュータマインド (山梨県甲府市)	応用技術型 事業グループ	施設設備	40,854	1,493	42,347	93

上記の他、主な賃借物件として以下のものがあります。

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
イーディーコントライブ(株)	東京本社 (東京都新宿区)	応用技術型 事業グループ	事務所	395.2	2年	16,281
	OPL (千葉県中央区)	応用技術型 事業グループ	事務所及び 生産設備	7,199.0	3年	68,004

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記東京本社には、提出会社の連結子会社でありますマナ・イニシアチヴ株式会社も含まれております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	680,000
計	680,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,380	192,380	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	192,380	192,380	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日から本報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権  
(平成12年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1名 3,918 5名 9,698	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1名 30,252 5名 30,076	同左
新株予約権の行使期間(注)	平成12年6月26日から 平成22年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1名 30,252 5名 30,076 資本組入額 1名 15,126 5名 15,038	同左  同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使期間及び新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成14年6月7日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	280	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,467	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,467 資本組入額 7,234	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	420	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,450	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から 平成25年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,450 資本組入額 21,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,950	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,950 資本組入額 19,975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月25日 (注1)	15,384.6	125,085.16	250,000	927,543	250,000	474,227
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	17,298	142,383.16	261,580	1,189,123	261,580	735,807
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	260	142,643.16	4,489	1,193,612	4,489	740,296
平成18年6月27日 (注4)	-	142,643.16	-	1,193,612	740,296	-
平成18年8月28日 (注5)	22,366	165,009.16	194,561	1,388,174	194,561	194,561
平成18年12月29日 (注6)	7,371	172,380.16	-	1,388,174	124,569	319,131
平成20年4月24日 (注7)	0.16	172,380	-	1,388,174	-	319,131
平成21年6月2日 (注8)	20,000	192,380	26,600	1,414,774	26,600	345,731

- (注) 1. 平成17年3月25日に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,384.6株、資本金が250,000千円及び資本準備金が250,000千円増加しております。
2. 新株引受権の行使による新株式発行
3. 新株予約権の行使による新株式発行
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を740,296千円減少し、欠損を補することを決議しております。
5. 平成18年8月28日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が22,366株、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,561千円増加しております。
6. 平成18年12月29日の株式交換により、発行済株式総数が7,371株、資本準備金が124,569千円増加しております。
7. 平成20年4月24日の取締役会決議により、端株0.16株を消却しております。
8. 有償第三者割当  
割当先 GOLDEN CENTRE INDUSTRIES LIMITED 20,000株  
発行価格 2,660円  
資本組入額 1,330円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	43	8	6	5,697	5,768	-
所有株式数(株)	-	447	2,073	25,368	21,240	33	143,219	192,380	
所有株式数の割合(%)	-	0.23	1.08	13.19	11.04	0.02	74.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3株は「個人その他」に3株を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川合 アユム 有限会社桜矢	大阪府箕面市	28,734	14.94
GOLDEN CENTRE INDUSTRIES LIMITED (注) (常任代理人スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所)	大阪府箕面市3-2-55 16C Tower 10, Ocean Shores, Tseung Kwan O, Kowloon, Hong Kong (東京都渋谷区広尾1-1-39)	20,000	10.40
堀尾 隆	京都市中京区	2,734	1.42
神垣 伊作	大阪市港区	2,318	1.20
出口 鯉太郎	京都府亀岡市	2,143	1.11
谷間 真	兵庫県芦屋市	2,068	1.07
関口 清司	京都府亀岡市	1,769	0.92
(有)ユシマセイカ	兵庫県豊岡市城崎町湯島620-1	1,609	0.84
角 祐一郎	東京都杉並区	1,577	0.82
計	-	82,952	43.12

- (注) 前事業年度末現在主要株主でなかったGOLDEN CENTRE INDUSTRIES LIMITEDは、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,377	192,377	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	192,380	-	-
総株主の議決権	-	192,377	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社YAMATO	大阪市淀川区宮原2 - 14 - 14	3	-	3	0.0
計	-	3	-	3	0.0

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

(平成12年6月26日定時株主総会決議)

当社は、旧新規事業法に基づき、平成12年2月に通商産業大臣より特定新規事業者としての認定を受け、新株引受権の付与の特例(注1)に基づいたストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により平成12年6月26日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(非常勤取締役を除く)に対して、新株引受権の目的となる株式数3,200株(注2)を付与することを、同日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。なお、当該ストックオプションは商法改正前に決議されたものであるため、下記表中の新株予約権を新株引受権に読み替えて記載しております。

決議年月日	平成12年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注3)	取締役1名 395.13(2,060)(注5) 取締役8名 980(1,140)(注6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注4)	取締役1名 300,000(注5) 取締役8名 298,000(注6)
新株予約権の行使期間	平成12年6月26日から平成22年6月25日まで(注7)
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者へ譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 旧新規事業法における新株引受権の付与限度率は、発行済株式総数の3分の1となっております。

2. 当社は上記株主総会決議に基づき授権された3,200株のうち、平成12年8月19日開催の取締役会において取締役1名に対し2,060株を、平成12年11月2日開催の取締役会において取締役8名に対し合計1,140株の新株引受権を付与する決議をいたしました。

3. 新株引受権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割等により当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定める発行価額を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により調整することといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

4. 新株引受権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割等により当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定める発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整(1円未満の端数切上げ)することといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成12年6月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき授権された新株引受権の目的となる株式の数3,200株のうち、2,060株は平成12年8月19日の取締役会決議に基づき1株につき発行価格300,000円、資本組入額150,000円にて付与されたものであります。

なお、平成14年1月10日付実施の株式無償分割、平成14年3月28日を払込期日とする第三者割当増資、平成15年4月30日を払込期日とする有償一般公募増資、平成15年5月27日を払込期日とする第三者割当増資及び平成15年11月20日付実施の株式無償分割の結果、発行価格は30,252円、新株引受権の目的となる株式の数は20,426株に調整されております。

平成21年12月22日現在、付与株式総数2,060株のうち1,664.86株行使されており、調整後の新株引受権の目的となる株式の数は3,918株となっております。

6. ( ) 書きした株式数は付与した合計株式数であります。  
 なお、平成12年6月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき授権された新株引受権の目的となる株式の数3,200株のうち、1,140株は平成12年11月2日の取締役会決議に基づき1株につき発行価格298,000円、資本組入額149,000円にて付与されたものであります。  
 また、平成14年1月10日付実施の株式無償分割、平成14年3月28日を払込期日とする第三者割当増資、平成15年4月30日を払込期日とする有償一般公募増資、平成15年5月27日を払込期日とする第三者割当増資及び平成15年11月20日付実施の株式無償分割の結果、発行価格は30,076円、新株引受権の目的となる株式の数は10,686株に調整されております。  
 平成18年12月20日現在、付与株式総数1,140株のうち60株失効及び100株行使されており、調整後の新株引受権の目的となる株式の数は9,698株となっております。
7. 権利行使期間につきましては、上記株主総会決議に基づき平成12年6月26日から平成22年6月25日までとしておりますが、取締役1名については平成12年8月19日開催の取締役会決議に基づき、権利行使が可能な期間は平成12年9月1日から平成22年6月25日までとして平成12年8月31日に新株引受権を付与しております。同様に、取締役8名については、平成12年11月2日開催の取締役会決議に基づき、権利行使が可能な期間は平成12年11月7日から平成22年6月25日までとして平成12年11月6日に新株引受権を付与しております。

(平成14年6月7日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び経営方針等について当社に助言する外部アドバイザーに対して付与することを、平成14年6月7日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 外部アドバイザー 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	280(400)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,934(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

( ) 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成21年12月22日現在、付与株式総数400株のうち80株失効(付与対象者4名権利放棄により資格喪失)及び40株行使しております。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

（平成15年6月27日定時株主総会決議）

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員、また、当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者に対して付与することを、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 11名 当社外部アドバイザー及び事業協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	420（650）（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,900（注2）
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から平成25年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数

（ ）書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成21年12月22日現在、付与株式総数650株のうち140株失効（付与対象者4名権利放棄により資格喪失）及び90株行使されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

（平成16年6月25日定時株主総会決議）

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株予約権の目的となる株式数500株付与することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	160（500）（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	39,950（注2）
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数

平成21年12月22日現在、付与株式総数500株のうち340株失効（付与対象者1名権利放棄により資格喪失）されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2．新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3	-	3	-

## 3【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と中長期的な事業成長による収益力の向上を図りながら、株主への適切な利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当期においては損失を計上したことから無配とし、新規事業の成長加速、既存事業における業務効率の改善を課題とし、内部留保の充実に努めることによって早期の業務回復に尽力してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、主にグループ企業の技術開発及び事業開発活動等への原資として活用していく方針であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	119,000	37,400	23,500	9,300	6,300
最低(円)	18,800	17,600	8,090	3,000	1,260

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヵ月となっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,400	4,000	6,300	5,850	6,050	4,930
最低(円)	2,200	2,680	3,530	3,900	4,800	3,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		川合 アユム	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成18年2月 ㈱関門海社外取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ㈱コンピュータマインド取締役(現任) 平成20年6月 F U J I パワーテック㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役(現任) 平成21年12月 マナ・イニシアチヴ㈱代表取締役社長(現任)	注3	28,734
取締役		角 祐一郎	昭和4年3月16日生	平成元年6月 山陽国策パルプ㈱専務取締役 平成5年6月 合併により日本製紙㈱専務取締役 平成6年6月 大竹紙業㈱管財人兼取締役社長 平成11年6月 ㈱ベンチャーサポート代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役会長(現任) 平成21年12月 同社取締役社長(現任)	注3	1,577
取締役		竹原 敬二	昭和28年12月11日生	昭和51年10月 日本リクルートセンター(現㈱リクルート)入社 平成7年7月 ㈱リクルート取締役 平成13年4月 同社常務執行役員 平成16年4月 東京大学副理事 平成19年9月 ㈱フューチャー・デザイン・ラボ代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱グローバルパワー代表取締役会長(現任)	注3	1,282
取締役		松原 由高	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 日本電気㈱入社 昭和59年6月 UngermannBass, Inc.(米国)入社 昭和62年3月 アライドテレシス㈱設立 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 ㈱アライアント取締役会長(現任) 平成17年1月 グローバルベンチャーキャピタル㈱取締役(現任) 平成18年7月 IntruGuard Device, Inc.(米国)取締役(現任) 平成20年12月 F U J I パワーテック㈱取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	注3	1,496
取締役		堀田 政和	昭和43年11月20日生	平成3年4月 ㈱バイテック入社 平成11年2月 ㈱スィンク設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱ポイント設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱エリート設立 代表取締役(現任) 平成20年4月 ㈱政 代表取締役(現任) 平成21年12月 マナ・イニシアチヴ㈱取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		河野 譲	昭和18年7月20日生	平成11年4月 株式会社鶴見製作所取締役総務部長 平成14年7月 鶴見製作所厚生年金常務理事 平成16年6月 当社監査役 平成17年7月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役	非常勤	谷口 潔	昭和23年3月7日生	昭和45年3月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 ㈱三井住友銀行本店上席調査役 平成13年11月 ㈱鶴見製作所入社国際営業部次長 平成17年5月 学校法人夙川学院法人本部人事労務部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	注4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 (株)やすらぎ 監査役(現任) 平成17年6月 シグマ・ゲイン(株)監査役(現任) 平成17年6月 ジャパン・フード&リカー・アライア ンス(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)コジマ監査役(現任)	注5	-
計						33,104

- (注) 1. 監査役河野謙、谷口潔及び土井充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役竹原敬二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役河野謙及び谷口潔の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役土井充の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

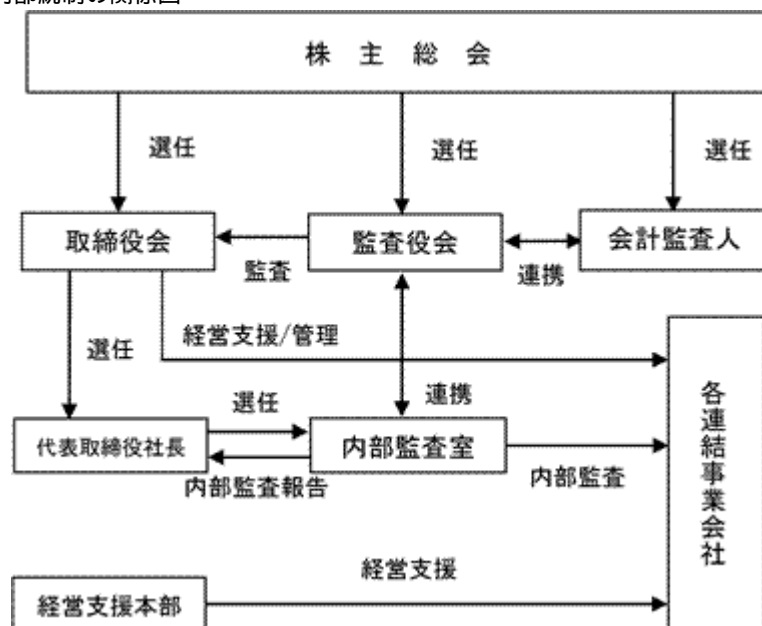
当社では監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会につきましては、取締役5名（社外取締役1名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、グループ全体としての業務執行についての議論や、法令で定められた事項や経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役3名）で構成されており、原則として年4回、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しており、取締役の業務遂行及び各プロジェクトの業務運営やコンプライアンス等の監督を行っております。さらに、代表取締役と原則として年3回の定期的会合をもち、会社に対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。

また外部アドバイザーとして、顧問弁護士及び弁理士に取締役会等の意思決定会議に参加していただき、各方面の専門家から企業活動・事業推進面での指導及びアドバイスを得ることによってコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

##### 会社の機関・内部統制の関係図



##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実を図っております。

具体的には、内部統制システムといたしまして、当社のプロジェクトドライブ制度規則の中にコンプライアンスの基本原則を整備し、役員及び従業員が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動基準・行動規範としております。また、役員及び従業員の職務の執行に関して、監査役及び内部監査人が監査計画に基づき監査を行い、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及びその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性、取締役の職務執行が監視できる体制をとっております。あわせて、社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査人1名が監査役及び会計監査人である監査法人五大との関係により、計画的な内部監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は、監査法人五大と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また業務執行社員は、当社の監査に一定期間を超える関与をしておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：高木 勇三、角田 博昭
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士：3名、会計士補等：2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役社長及びリスク管理担当取締役が、経営戦略・経営計画の策定又は意思決定上で必要なリスク情報の洗い出しを行い、取締役会等において様々な企業リスクを回避又は最小限に抑えるための基本方針を決定し、事前準備を行っております。

また、監査役は代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を行うことで連携を図り、会社が対処すべき課題やリスクに関する事項について意見交換を行っております。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役5名 38,406千円（うち社外取締役1名 3,600千円）

監査役4名 8,160千円

（注）報酬限度額 取締役：年額 150,000千円

監査役：年額 20,000千円

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

・会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損賠賠償請求を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度及び第23期事業年度　ビーエー東京監査法人

第24期連結会計年度及び第24期事業年度　監査法人五大

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,096	176,137
受取手形及び売掛金	546,023	429,912
たな卸資産	63,581	-
商品及び製品	-	31,706
仕掛品	-	2,318
原材料及び貯蔵品	-	2,168
未収入金	13,767	24,134
繰延税金資産	13,576	11,399
その他	21,246	21,707
貸倒引当金	9,565	6,741
流動資産合計	1,004,725	692,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,221	101,841
減価償却累計額	58,236	61,671
建物(純額)	43,984	40,170
機械装置及び運搬具	14,622	12,706
減価償却累計額	14,579	12,674
機械装置及び運搬具(純額)	42	32
その他	63,202	44,201
減価償却累計額	51,556	38,937
その他(純額)	11,646	5,263
有形固定資産合計	55,673	45,466
無形固定資産		
のれん	41,845	27,631
ソフトウェア	27,393	33,384
その他	34,913	15,337
無形固定資産合計	104,152	76,353
投資その他の資産		
投資有価証券	26,256	20,912
長期貸付金	-	10,215
破産更生債権等	101,952	100,400
長期未収入金	121,157	105,074
差入保証金	-	57,620
その他	105,530	57,392
貸倒引当金	212,509	215,458
投資その他の資産合計	142,387	136,156
固定資産合計	302,213	257,976

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	608	3,424
<b>繰延資産合計</b>	<b>608</b>	<b>3,424</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,307,547</b>	<b>954,145</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	301,243	277,557
短期借入金	-	7,304
1年内返済予定の長期借入金	12,780	8,618
未払金	79,909	70,533
未払法人税等	7,104	9,984
賞与引当金	28,811	23,939
その他	61,750	68,144
<b>流動負債合計</b>	<b>491,598</b>	<b>466,082</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,710	11,902
退職給付引当金	15,690	18,970
その他	29,985	7,451
<b>固定負債合計</b>	<b>69,385</b>	<b>38,323</b>
<b>負債合計</b>	<b>560,984</b>	<b>504,406</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,388,174	1,414,774
資本剰余金	319,131	345,731
利益剰余金	1,087,891	1,447,534
自己株式	108	108
<b>株主資本合計</b>	<b>619,305</b>	<b>312,863</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	449	1,234
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>449</b>	<b>1,234</b>
少数株主持分	127,706	138,109
<b>純資産合計</b>	<b>746,562</b>	<b>449,738</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,307,547</b>	<b>954,145</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,183,551	2,212,562
売上原価	2,388,781	<sup>5</sup> 1,627,620
売上総利益	794,769	584,941
販売費及び一般管理費	<sup>1,2</sup> 1,199,224	<sup>1,2</sup> 901,703
営業損失( )	404,455	316,761
営業外収益		
受取利息	698	301
受取配当金	141	364
受取手数料	-	4,314
助成金収入	-	2,650
保険解約返戻金	13,257	3,853
負ののれん償却額	724	-
受取賃貸料	-	2,454
その他	5,560	3,602
営業外収益合計	20,383	17,540
営業外費用		
支払利息	1,824	768
支払保証料	376	-
株式交付費償却	663	1,036
持分法による投資損失	-	13,005
その他	2,792	956
営業外費用合計	5,656	15,766
経常損失( )	389,729	314,987
特別利益		
投資有価証券売却益	5,605	-
子会社株式売却益	30,162	399
有形固定資産売却益	<sup>3</sup> 210	-
貸倒引当金戻入額	-	6,720
その他	5,393	-
特別利益合計	41,372	7,120
特別損失		
有形固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,243	<sup>4</sup> 526
ソフトウェア除却損	26,468	2,039
投資有価証券評価損	4,933	4,559
子会社株式売却損	-	2,513
減損損失	<sup>6</sup> 58,348	<sup>6</sup> 8,140
訴訟関連損失	3,600	-
貸倒引当金繰入額	<sup>7</sup> 101,300	<sup>7</sup> 4,635
その他	23,488	-
特別損失合計	219,382	22,415

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
税金等調整前当期純損失( )	567,739	330,282
法人税、住民税及び事業税	28,919	18,112
法人税等調整額	3,514	844
法人税等合計	25,404	18,956
少数株主利益	22,466	10,403
当期純損失( )	615,610	359,642

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,388,174	1,388,174
当期変動額		
新株の発行	-	26,600
当期変動額合計	-	26,600
当期末残高	1,388,174	1,414,774
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	319,131	319,131
当期変動額		
新株の発行	-	26,600
当期変動額合計	-	26,600
当期末残高	319,131	345,731
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	472,275	1,087,891
当期変動額		
自己株式の消却	5	-
当期純損失( )	615,610	359,642
当期変動額合計	615,615	359,642
当期末残高	1,087,891	1,447,534
<b>自己株式</b>		
前期末残高	114	108
当期変動額		
自己株式の消却	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	108	108
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,234,915	619,305
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
当期純損失( )	615,610	359,642
新株の発行	-	53,200
当期変動額合計	615,610	306,442
当期末残高	619,305	312,863

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	787	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	784
当期変動額合計	1,236	784
当期末残高	449	1,234
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	787	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	784
当期変動額合計	1,236	784
当期末残高	449	1,234
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	98,711	127,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,995	10,403
当期変動額合計	28,995	10,403
当期末残高	127,706	138,109
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,334,414	746,562
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
当期純損失（ ）	615,610	359,642
新株の発行	-	53,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,759	9,618
当期変動額合計	587,851	296,824
当期末残高	746,562	449,738

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	567,739	330,282
減価償却費	46,714	34,578
のれん償却額	17,176	13,815
負ののれん償却額	724	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	120,515	2,398
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,870	3,280
賞与引当金の増減額( は減少)	34	4,871
受取利息及び受取配当金	840	665
支払利息	1,824	768
投資有価証券売却損益( は益)	5,605	-
投資有価証券評価損益( は益)	4,933	4,559
子会社株式売却損益( は益)	30,162	2,114
持分法による投資損益( は益)	-	13,005
有形固定資産売却損益( は益)	210	-
有形固定資産除却損	1,243	526
無形固定資産除却損	26,468	2,039
減損損失	58,348	8,140
保険解約損益( は益)	13,257	3,853
売上債権の増減額( は増加)	69,901	104,320
仕入債務の増減額( は減少)	34,195	14,226
たな卸資産の増減額( は増加)	13,383	27,387
その他	17,285	8,261
小計	298,804	128,703
利息及び配当金の受取額	812	741
利息の支払額	1,786	624
法人税等の支払額	57,272	15,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,051	144,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,527	14,538
定期預金の払戻による収入	15,487	65,947
関係会社株式の取得による支出	-	35,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 4,533	2 7,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,428	-
有形固定資産の取得による支出	8,056	7,710
有形固定資産の売却による収入	361	-
無形固定資産の取得による支出	68,385	34,518
差入保証金の差入による支出	593	6,558
差入保証金の回収による収入	5,760	622
保険積立金の解約による収入	13,257	9,269

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資有価証券の売却による収入	26,414	-
貸付けによる支出	3,800	-
貸付金の回収による収入	3,103	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,083	28,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	7,304
長期借入れによる収入	35,000	5,000
長期借入金の返済による支出	39,708	16,070
社債の償還による支出	100,000	-
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
株式の発行による収入	-	49,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,708	45,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,842	127,450
現金及び現金同等物の期首残高	766,429	293,587
現金及び現金同等物の期末残高	293,587	166,137

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、404,455千円の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス357,051千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努め、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを最優先課題と捉えており、グループ各社において以下の経営計画に取り組んでまいります。</p> <p>・ 具体的施策</p> <p>1. 応用技術型事業グループにおける収益性の改善          応用技術型事業は当社グループの中核事業であります。その一つであるイーディーコントライブ株式会社において経営体制の刷新を行い、以下の施策を行うことにより、事業の建て直しを図り、収益の改善と早期の営業利益及び経常利益の黒字化を図っております。</p> <p>情報セキュリティ事業における市場開拓          販売代理店の拡大を行うとともに、代理店への支援を強化し、エンドユーザーへのコンタクトポイントを増やしてまいります。顧客に合わせたカスタマイズの柔軟性を強みとすることで、新規顧客の開拓を促進し、セキュリティUSB市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。</p> <p>情報セキュリティ事業における積極的な新商品の開発          これまでの主力商品である「SD-Container」シリーズのバージョンアップ商品の他、運用支援ソフト等の新商品の開発に取り組むことで他社商品との差別化を図り、企業・自治体・文教等への展開を進めてまいります。シリーズのラインナップを強化することで、これまで以上にこれらの商品の販売に注力してまいります。</p> <p>アウトソーシングサービスの戦略          アウトソーシングサービス事業におきましては、市場が斜陽傾向にあり厳しい状況が続きますが、ゲーム市場ではプロテクト需要が高まりを見せております。またセキュリティ需要の増加が見られる企業向けには新商材・新サービスを提案することで、売上の拡大を図る所存であります。</p> <p>原価圧縮及びコスト削減          市場においては原油価格の高騰等により、原材料価格が上昇傾向にありますが、当期におきましては仕入先に対する原価の見直しを行い、収益性の確保に努めました。その結果、当期末において原価圧縮に一定の成果が見られ、利益率の上昇につながりました。今後も引き続き、情報セキュリティ商材の部品調達力の強化及びアウトソーシングサービスにおける固定製造原価低減に努めてまいります。</p> <p>また販売費及び一般管理費につきましても、これまで以上にコスト削減に取り組んでまいります。</p> <p>2. 不採算部門の抜本的なリストラクチャリングの実行          当社グループは、前期において沖縄関連事業及び出版事業を本格的に開始いたしました。これら新規事業につきましては、事業の基盤整備に時間及びコストを要してまいりました。</p> <p>このため、これら新規事業の採算性を精査してまいりましたが、連結子会社である株式会社KOZAの事業については今後事業として成り立つまでに更なる時間を要する事及び今後長期的な投資が必要である事を総合的に判断し、同社の株式を売却いたしました。</p>	<p>当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、営業損失316,761千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス144,544千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努め、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを最優先課題と捉えており、以下の経営計画に取り組んでまいります。</p> <p>1. 売上高の向上と開発の促進          当社グループの中核事業であるイーディーコントライブ株式会社において、売上高の向上と開発の促進に重点を置いた経営計画を策定いたしました。</p> <p>売上高の向上          情報セキュリティ事業において、これまでに培った商品力及び営業力をもとに、当社の強みである個別カスタマイズ要求に対する柔軟な対応やニーズの多様化にあわせた業界別のプロモーションの強化、代理店網の拡大を積極的に行い、業績の向上を図ります。特に当第4四半期におきましては、主力商品のUSBメモリの売上は持ち直したと思われる、次年度以降へつながる好感触を得ております。</p> <p>アウトソーシング事業においては、従来のサービスに加え、同社のもつ技術を活用した新しい媒体での、新しいメディアサービスの拡張により新マーケットの開拓を行います。</p> <p>開発の促進          これまで各事業部において独自に行っていた開発を横断的かつ効率的に行うために、開発事業部を設置し、開発案件を集約させることで、開発のスピードアップを図ってまいります。</p> <p>来期以降においては、従来の情報セキュリティUSBに関連する運用支援ソフトウェア等を充実させると共に、新システムの開発にも積極的に取り組んでまいります。またこれまでの技術のノウハウの蓄積を活用し、他社に先駆けた技術開発により競合他社との差別化を図ってまいります。</p> <p>長期的にはUSB以外の記録媒体も視野に入れ、開発を推進してまいります。</p> <p>2. 純粋持株会社から事業持株会社へ          これまで純粋持株会社として管理部門と子会社支援を行ってきた当社においても、自らも積極的に事業展開を進めることにより、事業持株会社として収益を確保する役割を果たしてまいります。</p> <p>3. コスト削減          コスト面においては、グループ全体においてコストの削減に努めており、前連結会計年度より261,243千円を削減いたしました。今後も引き続きコストの見直しを行い、削減を実行してまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、残念ながら営業利益及び経常利益の黒字化達成には至りませんでした。翌連結会計年度におきましては、上記計画の実行により各事業子会社の営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を目指してまいります。また当社グループといたしましても早期に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化が達成されることを目標としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>さらに、マナ・イニシアチヴ株式会社の飲食部門を連結子会社である有限会社しまや酒店に事業譲渡し、しまや酒店の株式を売却いたしました。</p> <p>また、ポノポノ株式会社につきましても、多少の改善の兆しは見られたものの、受注減、原価の増加といった要因により今後事業として継続・発展させるためには更なるコストを要することが否めません。そのためこれ以上の経営資源の分散を避けるため、「選択と集中」の観点から平成20年10月31日付けで同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>当期のこれらの事業における営業損失は89百万円であり、一連のリストラクチャリングを実行することにより、グループのスリムアップを図り、それにより経営スピードが迅速になることで、収益構造が改善されるものと考えております。</p> <p>3．経営支援機能の強化</p> <p>当社グループは、持株会社である当社が中心となり、全体最適化を図ることによって、組織の融合とインフラ部門の統合により、事業基盤を整備してまいります。</p> <p>完全子会社であるイーディーコントライブ株式会社とマナ・イニシアチヴ株式会社の管理・インフラ部門を統括し、一括管理することで経営状況等の情報の集約を行い、当社を中心として敏速な対応を図る体制を構築し、管理会計の制度を高め確実な計画の遂行を目指します。</p> <p>また、企業経営実績者が多数参画する当社の経営陣がもつ強化された人的ネットワーク力を活用することにより、会社の垣根を越えたダイナミックな事業活動を展開してまいります。</p> <p>4．徹底したコストダウン</p> <p>当連結会計年度においては、持株会社である当社のコストカットを徹底して行い、事業の再構築に伴い事務所の見直しによる縮小や人員配置の整備を行った結果、前年同期と比べて75百万円のコスト圧縮を実現しました。</p> <p>引き続きグループ全体においても管理部門の統合によるコスト削減のみならずあらゆるコストの見直しを行い、徹底したコスト削減策を実行してまいります。</p> <p>・資金繰りについて</p> <p>当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期末における現金及び現金同等物の残高は293百万円となっております。来期以降、これまでに述べた施策により資金繰りの悪化を防ぐ一方、引き続きコストの削減を実行し、また未回収金の早期回収に努め、営業活動に際し必要な資金を確保してまいります。</p> <p>平成20年9月期においては残念ながら営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、これまでに述べたような施策の実行により、平成21年9月期は子会社である各事業会社において、営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを計画としております。また、当社グループといたしましても、早期に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化が達成されることを目標としております。</p> <p>当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。このため、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>資金面においては、財政基盤を安定させるために、金融機関からの融資による調達及び市場からの調度を予定しております。また、民間の金融機関と金銭消費貸借に係る貸付極度方式基本契約書の締結を行っております。</p> <p>これらの計画による対応策を現在進行中でありますが、早期の業績回復、安定収益の実現には期間を要することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 イ-エコワ-クス(株) イーディーコントライブ(株) マナ・イニシアチヴ(株) (株)コンピュータマインド ポノポノ(株) (有)しまや酒店 (株)KOZA FUJIパワーテック(株) (株)KOZA及び(有)しまや酒店については、株式売却に伴い、連結子会社に該当しなくなったため、売却時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結対象としております。 FUJIパワーテック(株)は、平成20年4月1日付けで(株)富士発電研究所より商号変更しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 イーディーコントライブ(株) マナ・イニシアチヴ(株) (株)コンピュータマインド FUJIパワーテック(株) イーエコワークス(株)及びポノポノ(株)については、株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 2社 (株)クレオス ナンバーワンアセットマネジメント(株) (株)クレオスについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 ナンバーワンアセットマネジメント(株)については、(株)クレオスが新たに同社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるイーエコワークス株式会社は決算日が3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。なお、一部の子会社につきましては先入先出法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 工具、器具及び備品 3～20年 構築物 10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(最長3年)における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～31年 工具、器具及び備品 4～10年 構築物 10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,317千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号「平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) )及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) )を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、それぞれ金額の重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は16,647千円、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は82,220千円、固定負債の「その他」に含めていた「退職給付引当金」は12,820千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、金額の重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含めていた「株式交付費償却」は663千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示しておりました「投資有価証券清算益」は金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券清算益」は688千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、「差入保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分表示しました。なお、前連結会計年度における投資その他の資産合計の「その他」に含めていた「長期貸付金」は10,999千円、「差入保証金」は52,161千円であります。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,239千円、2,334千円、4,007千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分表示しました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は583千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しました。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」は2,313千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,033千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の建物・建物付属設備・構築物は連結子会社(株)コンピュータマインドの少数株主である(株)コマヤマ工業の借入金の担保に供されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社株式会社コンピュータマインドは少数株主である株式会社コマヤマ工業の銀行借入に対して本社建物等(簿価41百万円)を担保提供(極度額900百万円)していましたが、平成19年5月18日に、株式会社コマヤマ工業は甲府地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、財産の保全命令を受けました。現段階において当該事象が事業及び損益に与える影響は不明であります。</p>	建物	39,810千円	その他の有形固定資産	1,222千円	合計	41,033千円	1年内返済予定の長期借入金	7,620千円	長期借入金	15,520千円	合計	23,140千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金(投資その他の資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">11,109千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,254千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,618千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の建物及びその他の有形固定資産は連結子会社(株)コンピュータマインドの少数株主である(株)コマヤマ工業の借入金の担保に供されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社株式会社コンピュータマインドは少数株主である株式会社コマヤマ工業の銀行借入に対して本社建物等(簿価38百万円)を担保提供(極度額900百万円)していましたが、平成19年5月18日に、株式会社コマヤマ工業は甲府地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、財産の保全命令を受けました。その後、平成20年3月5日に民事再生手続の廃止が決定され、平成20年4月1日に破産手続が開始されました。現段階において当該事象が事業及び損益に与える影響は不明であります。</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">9,008千円</p>	建物	37,174千円	その他の有形固定資産	970千円	保険積立金(投資その他の資産の「その他」)	11,109千円	合計	49,254千円	短期借入金	7,304千円	1年内返済予定の長期借入金	8,618千円	長期借入金	11,902千円	合計	27,824千円
建物	39,810千円																												
その他の有形固定資産	1,222千円																												
合計	41,033千円																												
1年内返済予定の長期借入金	7,620千円																												
長期借入金	15,520千円																												
合計	23,140千円																												
建物	37,174千円																												
その他の有形固定資産	970千円																												
保険積立金(投資その他の資産の「その他」)	11,109千円																												
合計	49,254千円																												
短期借入金	7,304千円																												
1年内返済予定の長期借入金	8,618千円																												
長期借入金	11,902千円																												
合計	27,824千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,987千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">380,992千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,725千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,214千円</p> <p>3. 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210千円</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	貸倒引当金繰入額	19,987千円	給料及び手当	380,992千円	役員報酬	149,725千円	車両・運搬具	210千円	合計	210千円	建物	1,116千円	工具、器具及び備品	126千円	合計	1,243千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">299,829千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,809千円</p> <p>3.</p> <p>4. 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> </table> <p>5. 収益性の低下に伴う簿価切下によるたな卸資産評価損2,317千円が含まれております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,397千円	給料及び手当	299,829千円	役員報酬	149,788千円	工具、器具及び備品	526千円
貸倒引当金繰入額	19,987千円																								
給料及び手当	380,992千円																								
役員報酬	149,725千円																								
車両・運搬具	210千円																								
合計	210千円																								
建物	1,116千円																								
工具、器具及び備品	126千円																								
合計	1,243千円																								
貸倒引当金繰入額	6,397千円																								
給料及び手当	299,829千円																								
役員報酬	149,788千円																								
工具、器具及び備品	526千円																								

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																																			
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 中央区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備</td></tr> <tr><td>大阪市 中央区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>大阪市 中央区</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td></tr> <tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備</td></tr> <tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>商標権</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>沖縄県 那覇市</td><td>事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr><td>沖縄県 那覇市</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、使用価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物附属設備</td><td>21,973千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,134千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>7,710千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>811千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>25,271千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58,348千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、主としてプロジェクトごと又は事業会社ごとにグルーピングをしております。ただし遊休資産については各物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>長期未収入金に対する引当金繰入</td><td>99,500千円</td></tr> <tr><td>保証金に対する引当金繰入</td><td>1,800千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市 中央区	事業用資産	建物附属設備	大阪市 中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	大阪市 中央区	事業用資産	営業権	東京都 千代田区	事業用資産	建物附属設備	東京都 千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備	東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	商標権	東京都 新宿区	事業用資産	のれん	沖縄県 那覇市	事業用資産	機械装置及び運搬具	沖縄県 那覇市	事業用資産	工具、器具及び備品	建物附属設備	21,973千円	機械装置及び運搬具	444千円	工具、器具及び備品	2,134千円	営業権	7,710千円	商標権	811千円	のれん	25,271千円	合計	58,348千円	長期未収入金に対する引当金繰入	99,500千円	保証金に対する引当金繰入	1,800千円	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>長期前払費用</td></tr> <tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、使用価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物附属設備</td><td>434千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,948千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,550千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,641千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,140千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、主としてプロジェクトごと又は事業会社ごとにグルーピングをしております。ただし遊休資産については各物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>長期未収入金に対する引当金繰入</td><td>4,635千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市 淀川区	事業用資産	機械装置及び運搬具	大阪市 淀川区	事業用資産	長期前払費用	大阪市 淀川区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備	東京都 新宿区	事業用資産	電話加入権	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア	東京都 新宿区	事業用資産	リース資産	建物附属設備	434千円	機械装置及び運搬具	1,250千円	工具、器具及び備品	1,948千円	長期前払費用	218千円	電話加入権	2,550千円	リース資産	1,641千円	ソフトウェア	95千円	合計	8,140千円	長期未収入金に対する引当金繰入	4,635千円
場所	用途	種類																																																																																																		
大阪市 中央区	事業用資産	建物附属設備																																																																																																		
大阪市 中央区	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																																																		
大阪市 中央区	事業用資産	営業権																																																																																																		
東京都 千代田区	事業用資産	建物附属設備																																																																																																		
東京都 千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	商標権																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	のれん																																																																																																		
沖縄県 那覇市	事業用資産	機械装置及び運搬具																																																																																																		
沖縄県 那覇市	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																																																		
建物附属設備	21,973千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	444千円																																																																																																			
工具、器具及び備品	2,134千円																																																																																																			
営業権	7,710千円																																																																																																			
商標権	811千円																																																																																																			
のれん	25,271千円																																																																																																			
合計	58,348千円																																																																																																			
長期未収入金に対する引当金繰入	99,500千円																																																																																																			
保証金に対する引当金繰入	1,800千円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
大阪市 淀川区	事業用資産	機械装置及び運搬具																																																																																																		
大阪市 淀川区	事業用資産	長期前払費用																																																																																																		
大阪市 淀川区	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	電話加入権																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																																																																																																		
東京都 新宿区	事業用資産	リース資産																																																																																																		
建物附属設備	434千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,250千円																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,948千円																																																																																																			
長期前払費用	218千円																																																																																																			
電話加入権	2,550千円																																																																																																			
リース資産	1,641千円																																																																																																			
ソフトウェア	95千円																																																																																																			
合計	8,140千円																																																																																																			
長期未収入金に対する引当金繰入	4,635千円																																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	172,380.16		0.16	172,380.00
合計	172,380.16		0.16	172,380.00
自己株式				
普通株式(注)2	3.16		0.16	3.00
合計	3.16		0.16	3.00

(注)普通株式の発行済株式数及び自己株式の減少0.16株は自己株式消却によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	172,380	20,000	-	192,380
合計	172,380	20,000	-	192,380
自己株式				
普通株式(注)2	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(注)普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 356,096千円	現金及び預金勘定 176,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 293,587千円	現金及び現金同等物 166,137千円
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の 主な内容	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の 主な内容
有限会社しまや酒店	イーエコワークス株式会社
流動資産 56,202千円	流動資産 16,523千円
固定資産 16,091千円	固定資産 460千円
流動負債 31,302千円	流動負債 4,083千円
固定負債 17,001千円	固定負債 3,700千円
負ののれん 2,438千円	のれん 398千円
株式売却益 26,447千円	株式売却損益 399千円
株式の売却価額 48,000千円	株式の売却価額 10,000千円
現金及び現金同等物 29,571千円	現金及び現金同等物 14,839千円
差引:売却による収入 18,428千円	差引:売却による支出 4,839千円
	ポノポノ株式会社
	流動資産 16,273千円
	固定資産 52千円
	流動負債 137,161千円
	固定負債 -千円
	株式売却損益 2,664千円
	貸倒引当金 123,500千円
	株式の売却価額 -千円
	現金及び現金同等物 2,805千円
	差引:売却による支出 2,805千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年10月1日以降取引開始のリース取引については、該当事項がないため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	20,580	6,461	14,118	-	機械装置及び運搬具	19,393	5,683	13,709	-
その他	13,521	4,075	9,446	-	その他	6,098	399	5,698	-
合計	34,101	10,537	23,564	-	合計	25,492	6,083	19,408	-
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				5,095千円					4,545千円
				6,401千円					1,768千円
				合計 11,496千円					合計 6,314千円
				リース資産減損勘定の残高 10,036千円					リース資産減損勘定の残高 5,405千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料 7,030千円					支払リース料 5,523千円
				リース資産減損勘定の取崩額 5,222千円					リース資産減損勘定の取崩額 4,630千円
				減価償却費相当額 5,996千円					減価償却費相当額 4,724千円
				支払利息相当額 943千円					支払利息相当額 498千円
				減損損失 -					減損損失 -
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)投資信託受益証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	2,349	1,900	449	550	550	-
	(2)投資信託受益証券	5,576	5,576	-	5,576	4,342	1,234
	小計	7,925	7,476	449	6,126	4,892	1,234
合計		7,925	7,476	449	6,126	4,892	1,234

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,933千円の減損処理を行っております。  
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,799千円の減損処理を行っております。  
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
26,177	5,605	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券		
非上場株式	14,780	12,020
投資事業有限責任組合等に対する出資	3,000	3,000
社債	1,000	1,000

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について2,760千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,690千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について掲載しておりません。</p>	退職給付債務	15,690千円	退職給付引当金	15,690千円	勤務費用	3,030千円	退職給付費用	3,030千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,970千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について掲載しておりません。</p>	退職給付債務	18,970千円	退職給付引当金	18,970千円	勤務費用	4,440千円	退職給付費用	4,440千円
退職給付債務	15,690千円																
退職給付引当金	15,690千円																
勤務費用	3,030千円																
退職給付費用	3,030千円																
退職給付債務	18,970千円																
退職給付引当金	18,970千円																
勤務費用	4,440千円																
退職給付費用	4,440千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役8名	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 20,426株	普通株式 10,686株	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成12年8月31日	平成12年11月6日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3・4	(注)3・5	(注)3
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月25日	平成12年11月7日～ 平成22年6月25日	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社と対象者の間で締結した「新株引受権付与契約書」に定める条件による。
3. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
4. 外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。
5. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,918	9,698	560	840	160
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,918	9,698	560	840	160

単価情報

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	(注)30,252	(注)30,076	(注)14,467	(注)43,450	39,950
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割(1株につき2株の割合)後の修正価格を掲載

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役8名	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 20,426株	普通株式 10,686株	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成12年8月31日	平成12年11月6日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3・4	(注)3・5	(注)3
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月25日	平成12年11月7日～ 平成22年6月25日	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社と対象者間で締結した「新株引受権付与契約書」に定める条件による。

3. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4. 外部アドバイザーは、当社と対象者間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

5. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,918	9,698	560	840	160
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,918	9,698	560	840	160

単価情報

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	(注)30,252	(注)30,076	(注)14,467	(注)43,450	39,950
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割(1株につき2株の割合)後の修正価格を掲載

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,606千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,555千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">70,507千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545,671千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,770千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">732,048千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,532千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,576千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,956千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	12,094千円	貸倒引当金	82,606千円	投資有価証券	4,555千円	固定資産減損	70,507千円	繰越欠損金	545,671千円	棚卸資産評価損	19,374千円	その他	17,770千円	小計	752,580千円	評価性引当額	732,048千円	繰延税金資産合計	20,532千円	繰延税金資産(負債)の純額	20,532千円	流動資産 - 繰延税金資産	13,576千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,956千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,915千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">27,579千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">822,660千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,422千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">24,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,605千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,682千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">991,994千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,688千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,688千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,399千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	9,995千円	貸倒引当金	83,915千円	投資有価証券	3,319千円	固定資産減損	27,579千円	繰越欠損金	822,660千円	棚卸資産評価損	31,422千円	減価償却	24,185千円	その他	8,605千円	小計	1,011,682千円	評価性引当額	991,994千円	繰延税金資産合計	19,688千円	繰延税金資産(負債)の純額	19,688千円	流動資産 - 繰延税金資産	11,399千円	固定資産 - 繰延税金資産	8,288千円
賞与引当金	12,094千円																																																						
貸倒引当金	82,606千円																																																						
投資有価証券	4,555千円																																																						
固定資産減損	70,507千円																																																						
繰越欠損金	545,671千円																																																						
棚卸資産評価損	19,374千円																																																						
その他	17,770千円																																																						
小計	752,580千円																																																						
評価性引当額	732,048千円																																																						
繰延税金資産合計	20,532千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	20,532千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	13,576千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,956千円																																																						
賞与引当金	9,995千円																																																						
貸倒引当金	83,915千円																																																						
投資有価証券	3,319千円																																																						
固定資産減損	27,579千円																																																						
繰越欠損金	822,660千円																																																						
棚卸資産評価損	31,422千円																																																						
減価償却	24,185千円																																																						
その他	8,605千円																																																						
小計	1,011,682千円																																																						
評価性引当額	991,994千円																																																						
繰延税金資産合計	19,688千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	19,688千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	11,399千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	8,288千円																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	応用技術型 事業 (千円)	知識融合型 事業 (千円)	未来開発型 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,333,878	849,672	-	-	3,183,551	-	3,183,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,193	5,841	-	227,040	242,075	242,075	-
計	2,343,072	855,513	-	227,040	3,425,626	242,075	3,183,551
営業費用	2,520,595	1,030,034	20,498	258,953	3,830,081	242,075	3,588,006
営業損失	177,522	174,520	20,498	31,913	404,455	-	404,455
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	935,190	128,041	52,584	939,504	2,055,319	747,772	1,307,547
減価償却費	48,322	11,870	466	34	60,694	-	60,694
減損損失	-	58,348	-	-	58,348	-	58,348
資本的支出	69,400	2,255	30,597	223	102,476	-	102,476

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

応用技術型事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトハ ウス向けアウトソーシングサービスの開発・提供 制御系ソフトの開発、金融系システムの開発
知識融合型事業	映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作・販売、泡盛をはじめ とする酒類販売、俳優養成学校の運営
未来開発型事業	優良技術及び資産の発掘・投資
その他	グループ会社の事業活動の支援・管理

3. 当期連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	127,852	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金)、長期投資資金(投資有価証券及 び長期性預金)に係る資産等でありま す。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	応用技術型 事業 (千円)	知識融合型 事業 (千円)	未来開発型 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,821,002	391,560	-	-	2,212,562	-	2,212,562
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,461	10,261	-	-	17,722	17,722	-
計	1,828,464	401,821	-	-	2,230,285	17,722	2,212,562
営業費用	1,853,739	429,821	19,125	244,106	2,546,792	17,468	2,529,324
営業損失	25,275	28,000	19,125	244,106	316,507	254	316,761
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	790,578	59,751	7,001	606,101	1,463,432	509,287	954,145
減価償却費	44,853	1,446	781	1,367	48,449	55	48,394
減損損失	6,600	-	-	1,539	8,140	-	8,140
資本的支出	70,154	1,962	-	2,500	74,617	300	74,317

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

応用技術型事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトハウス向けアウトソーシングサービスの開発・提供 制御系ソフトの開発、金融系システムの開発
知識融合型事業	映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作・販売
未来開発型事業	優良技術及び資産の発掘・投資
その他	グループ会社の事業活動の支援・管理

3. 当期連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	26,029	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金)、長期投資資金(投資有価証券及 び長期性預金)に係る資産等でありま す。

5. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業損失は応用技術型事業において2,317千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前期連結会計年度及び当期連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前期連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主	鮎川純太	-	-	-	(被所有) 直接 11.7%	-	-	-	-	長期未収入金	121,857

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 主要株主であった鮎川純太氏は、平成20年7月29日付で全株式を譲渡しており、当期末時点では主要株主ではなくなっております。なお、上記に記載の議決権等の所有割合及び期末残高は、平成20年7月29日の株式譲渡前の時点のものであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,590円13銭	1株当たり純資産額	1,619円89銭
1株当たり当期純損失金額	3,571円30銭	1株当たり当期純損失金額	2,009円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	618,856	311,629
普通株式の期末株式数(株)	172,380	192,380
自己株式の期末株式数(株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	172,377	192,377

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	615,610	359,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	615,610	359,642
期中平均株式数(株)	172,377.00	179,007.14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>1. 子会社の異動(株式売却)及び債権放棄</p> <p>当社グループでは、業績が低迷する中で経営資源の分散を避けるとともに、事業の抜本的なリストラクチャリングに踏み込み「集中と選択」の観点から、平成20年10月22日開催の当社取締役会において、ポノポノ(株)に対する債権の放棄を行い、同社及びイーエコワークス(株)の全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) ポノポノ株式会社の株式の売却及び債権放棄</p> <p>株式売却の理由</p> <p>当社グループではマナ・イニシアチヴ(株)の子会社であるポノポノ(株)(当社連結子会社)に対し積極的に支援をしておりますが、今後、同社の事業を継続・発展させるには更なる時間とコストが必要と考え、同社の全株式を譲渡し経営移管する事が最善であると判断いたしました。また、同社の事業運営を円滑かつ迅速に進めるため貸付金を全額債権放棄することにいたしました。なお、貸倒引当金を計上済であることより、連結業績に与える影響は軽微であると予測しております。</p> <p>売却先：太田 陽介(ポノポノ(株)関係者)</p> <p>売却時期：平成20年10月31日</p> <p>当該子会社の概要 商号：ポノポノ株式会社</p> <p>事業内容：フリ－マガジン・出版関連事業</p> <p>株式売却の内容</p> <p>売却株式数：2,192株 売却金額：2,192円</p> <p>関係会社株式売却益：2,192円</p> <p>売却後の所有割合：-%</p> <p>債権放棄の理由：経営の自立を図り、事業運営を円滑かつ迅速に進めるため。</p> <p>債権放棄の内容：貸付金 123百万円</p> <p>(2) イーエコワークス株式会社の株式の売却</p> <p>株式売却の理由</p> <p>当社連結子会社であるイーディーコントライブ(株)は、平成17年6月にイーエコワークス(株)の全株式を取得し事業の成長を目指してまいりましたが、同社については独立した事業体として関係を維持していくことが最良であるという当社グループの方針と同社の代表取締役宮崎智文氏の同社株式買い取りの意向が一致したため、同社の全株式を譲渡することにいたしました。なお、これによる連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>売却先：宮崎 智文 (イーエコワークス(株)代表取締役)</p> <p>売却時期：平成20年10月30日</p> <p>当該子会社の概要</p> <p>商号：イーエコワークス株式会社</p> <p>事業内容：廃棄物の再資源化処理に関するコンサルティング業務等</p> <p>株式売却の内容</p> <p>売却株式数：200株 売却金額：10,000千円</p> <p>売却後の所有割合：-%</p>	

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,304	4.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,780	8,618	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,710	11,902	2.53	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,490	27,824	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,348	3,578	1,008	968

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	615	578	471	547
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	56	76	101	95
四半期純損失金額 (百万円)	81	71	102	104
1株当たり四半期純損失金 額(円)	473.04	412.43	571.67	544.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,218	7,976
受取手形	<sup>2</sup> 30,000	-
売掛金	<sup>3</sup> 145,404	-
前払費用	1,213	1,388
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
未収入金	1,187	25,102
その他	8,111	3,060
流動資産合計	306,136	49,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447	1,393
減価償却累計額	1,447	1,393
建物(純額)	-	-
車両運搬具	-	1,250
減価償却累計額	-	1,250
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	3,660	2,582
減価償却累計額	3,471	2,582
工具、器具及び備品(純額)	188	-
有形固定資産合計	188	-
投資その他の資産		
投資有価証券	19,634	16,952
関係会社株式	567,753	490,093
出資金	500	500
長期預金	-	1,100
関係会社長期貸付金	132,000	99,000
長期前払費用	218	-
差入保証金	9,350	9,861
保険積立金	11,109	<sup>1</sup> 11,109
長期未収入金	121,157	<sup>3</sup> 192,613
貸倒引当金	207,300	219,046
投資損失引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	644,423	592,183
固定資産合計	644,612	592,183
繰延資産		
株式交付費	608	3,424
繰延資産合計	608	3,424
資産合計	951,356	645,135

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	1 7,304
未払金	14,319	16,190
未払法人税等	3,068	4,428
預り金	3,812	4,633
その他	-	381
流動負債合計	21,200	32,937
<b>負債合計</b>		
	21,200	32,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,388,174	1,414,774
資本剰余金		
資本準備金	319,131	345,731
資本剰余金合計	319,131	345,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	776,591	1,146,965
利益剰余金合計	776,591	1,146,965
自己株式	108	108
株主資本合計	930,605	613,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	1,234
評価・換算差額等合計	449	1,234
純資産合計	930,156	612,198
負債純資産合計	951,356	645,135

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
関係会社業務支援売上高	4 227,040	-
<b>売上高合計</b>	<b>227,040</b>	<b>-</b>
<b>売上原価</b>		
売上原価	-	-
<b>売上総利益</b>	<b>227,040</b>	<b>-</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1 258,953</b>	<b>1 244,106</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>31,913</b>	<b>244,106</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 4,949	4 2,124
受取配当金	140	285
受取手数料	-	2,172
その他	70	41
<b>営業外収益合計</b>	<b>5,160</b>	<b>4,622</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	171	139
社債利息	130	-
支払保証料	376	-
株式交付費償却	663	1,036
手形売却損	-	272
その他	242	109
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,584</b>	<b>1,557</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>28,336</b>	<b>241,040</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,605	-
その他	688	-
<b>特別利益合計</b>	<b>6,294</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	4,933	1,896
関係会社株式評価損	113,167	112,660
訴訟関連費用	3,600	-
貸倒引当金繰入額	3 207,300	3 11,746
投資損失引当金繰入額	10,000	-
減損損失	-	2 1,539
その他	23,488	-
<b>特別損失合計</b>	<b>362,489</b>	<b>127,842</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>384,532</b>	<b>368,883</b>
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,490
<b>法人税等合計</b>	<b>1,772</b>	<b>1,490</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>386,304</b>	<b>370,373</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,388,174	1,388,174
当期変動額		
新株の発行	-	26,600
当期変動額合計	-	26,600
当期末残高	1,388,174	1,414,774
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	319,131	319,131
当期変動額		
新株の発行	-	26,600
当期変動額合計	-	26,600
当期末残高	319,131	345,731
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	390,281	776,591
当期変動額		
自己株式の消却	5	-
当期純利益	386,304	370,373
当期変動額合計	386,310	370,373
当期末残高	776,591	1,146,965
利益剰余金合計		
前期末残高		776,591
当期末残高	776,591	1,146,965
<b>自己株式</b>		
前期末残高	114	108
当期変動額		
自己株式の消却	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	108	108
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,316,910	930,605
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
当期純損失( )	386,304	370,373
新株の発行	-	53,200
当期変動額合計	386,304	317,173
当期末残高	930,605	613,432

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	787	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	784
当期変動額合計	1,236	784
当期末残高	449	1,234
純資産合計		
前期末残高	1,317,697	930,156
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
当期純損失（ ）	386,304	370,373
新株の発行	-	53,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	784
当期変動額合計	387,541	317,958
当期末残高	930,156	612,198

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、404,455千円の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス357,051千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努め、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを最優先課題と捉えており、グループ各社において以下の経営計画に取り組んでまいります。</p> <p>・ 具体的施策</p> <p>1. 応用技術型事業グループにおける収益性の改善      応用技術型事業は当社グループの中核事業であります。その一つであるイーディーコントライブ株式会社において経営体制の刷新を行い、以下の施策を行うことにより、事業の建て直しを図り、収益の改善と早期の営業利益及び経常利益の黒字化を図っております。</p> <p>情報セキュリティ事業における市場開拓      販売代理店の拡大を行うとともに、代理店への支援を強化し、エンドユーザーへのコンタクトポイントを増やしてまいります。顧客に合わせたカスタマイズの柔軟性を強みとすることで、新規顧客の開拓を促進し、セキュリティUSB市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。</p> <p>情報セキュリティ事業における積極的な新商品の開発      これまでの主力商品である「SD-Container」シリーズのバージョンアップ商品の他、運用支援ソフト等の新商品の開発に取り組むことで他社商品との差別化を図り、企業・自治体・文教等への展開を進めてまいります。シリーズのラインナップを強化することで、これまで以上にこれらの商品の販売に注力してまいります。</p> <p>アウトソーシングサービスの戦略      アウトソーシングサービス事業におきましては、市場が斜陽傾向にあり厳しい状況が続きますが、ゲーム市場ではプロテクト需要が高まりを見せております。またセキュリティ需要の増加が見られる企業向けには新商材・新サービスを提案することで、売上の拡大を図る所存であります。</p> <p>原価圧縮及びコスト削減      市場においては原油価格の高騰等により、原材料価格が上昇傾向にありますが、当期におきましては仕入先に対する原価の見直しを行い、収益性の確保に努めました。その結果、当期末において原価圧縮に一定の成果が見られ、利益率の上昇につながりました。今後も引き続き、情報セキュリティ商材の部品調達力の強化及びアウトソーシングサービスにおける固定製造原価低減に努めてまいります。</p> <p>また販売費及び一般管理費につきましても、これまで以上にコスト削減に取り組んでまいります。</p> <p>2. 不採算部門の抜本的なリストラクチャリングの実行      当社グループは、前期において沖縄関連事業及び出版事業を本格的に開始いたしました。これら新規事業につきましては、事業の基盤整備に時間及びコストを要してまいりました。</p> <p>このため、これら新規事業の採算性を精査してまいりましたが、連結子会社である株式会社KOZAの事業については今後事業として成り立つまでに更なる時間を要する事及び今後長期的な投資が必要である事を総合的に判断し、同社の株式を売却いたしました。</p>	<p>当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、営業損失316,761千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス144,544千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努め、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを最優先課題と捉えており、以下の経営計画に取り組んでまいります。</p> <p>1. 売上高の向上と開発の促進      当社グループの中核事業であるイーディーコントライブ株式会社において、売上高の向上と開発の促進に重点を置いた経営計画を策定いたしました。</p> <p>売上高の向上      情報セキュリティ事業において、これまでに培った商品力及び営業力をもとに、当社の強みである個別カスタマイズ要求に対する柔軟な対応やニーズの多様化にあわせた業界別のプロモーションの強化、代理店網の拡大を積極的に行い、業績の向上を図ります。特に当第4四半期におきましては、主力商品のUSBメモリの売上は持ち直したと思われる、次年度以降へつながる好感触を得ております。</p> <p>アウトソーシング事業においては、従来のサービスに加え、同社のもつ技術を活用した新しい媒体での、新しいメディアサービスの拡張により新マーケットの開拓を行います。</p> <p>開発の促進      これまで各事業部において独自に行っていた開発を横断的かつ効率的に行うために、開発事業部を設置し、開発案件を集約させることで、開発のスピードアップを図ってまいります。</p> <p>来期以降においては、従来の情報セキュリティUSBに関連する運用支援ソフトウェア等を充実させると共に、新システムの開発にも積極的に取り組んでまいります。またこれまでの技術のノウハウの蓄積を活用し、他社に先駆けた技術開発により競合他社との差別化を図ってまいります。</p> <p>長期的にはUSB以外の記録媒体も視野に入れ、開発を推進してまいります。</p> <p>2. 純粋持株会社から事業持株会社へ      これまで純粋持株会社として管理部門と子会社支援を行ってきた当社においても、自らも積極的に事業展開を進めることにより、事業持株会社として収益を確保する役割を果たしてまいります。</p> <p>3. コスト削減      コスト面においては、グループ全体においてコストの削減に努めており、前連結会計年度より261,243千円を削減いたしました。今後も引き続きコストの見直しを行い、削減を実行してまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、残念ながら営業利益及び経常利益の黒字化達成には至りませんでした。翌連結会計年度におきましては、上記計画の実行により各事業子会社の営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を目指してまいります。また当社グループといたしましても早期に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化が達成されることを目標としております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>さらに、マナ・イニシアチヴ株式会社の飲食部門を連結子会社である有限会社しまや酒店に事業譲渡し、しまや酒店の株式を売却いたしました。</p> <p>また、ポノポノ株式会社につきましても、多少の改善の兆しは見られたものの、受注減、原価の増加といった要因により今後事業として継続・発展させるためには更なるコストを要することが否めません。そのためこれ以上の経営資源の分散を避けるため、「選択と集中」の観点から平成20年10月31日付けで同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>当期のこれらの事業における営業損失は89百万円であり、一連のリストラクチャリングを実行することにより、グループのスリムアップを図り、それにより経営スピードが迅速になることで、収益構造が改善されるものと考えております。</p> <p>3. 持株会社としての機能強化とコスト削減</p> <p>当事業年度においては、持株会社である当社のコストカットを徹底して行い、事業の再構築に伴い事務所の見直しによる縮小や人員配置の整備を行った結果、前年同期と比べて75百万円のコスト圧縮を実現しました。</p> <p>引き続き当社が中心となり、グループの全体最適化を図ることによって、組織の融合とインフラ部門の統合により、事業基盤を整備してまいります。具体的には、完全子会社であるイーディーコントライブ株式会社とマナ・イニシアチヴ株式会社の管理・インフラ部門を統括し、一括管理することで経営状況等の情報の集約を行い、当社を中心として敏速な対応を図る体制を構築し、管理会計の制度を高め確実な計画の遂行を目指します。</p> <p>また、企業経営実績者が多数参画する当社の経営陣がもつ強化された人的ネットワーク力を活用することにより、会社の垣根を越えたダイナミックな事業活動を展開してまいります。</p> <p>・資金線について</p> <p>当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期末における現金及び現金同等物の残高は293百万円となっております。</p> <p>平成20年9月期においては残念ながら営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、当社を始めとし、各子会社において上記施策を実行することにより、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化が達成されることを目標といたしております。</p> <p>また、子会社である各事業会社のキャッシュ・フローの改善を最優先課題とすることで当社における未回収金の早期回収を図り、営業活動に際し必要な資金を確保してまいります。</p> <p>当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。このため、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>資金面においては、財政基盤を安定させるために、金融機関からの融資による調達及び市場からの調達を予定しております。また、民間の金融機関と金銭消費貸借に係る貸付極度方式基本契約書の締結を行っております。</p> <p>これらの計画による対応策を現在進行中でありますが、これらの計画によっても早期の業績回復、安定収益の実現には期間を要することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映されておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4~10年 (2)長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 2年 (2)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)投資損失引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月31日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号「平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正」)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含めていた「保険積立金」は11,109千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前事業年度における「その他」に含めていた「株式交付費償却」は663千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1.</p> <p>2. 受取手形 子会社であるイーディーコントライブ株式会社の営業取引に基づく受取手形を買い取ったものであります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。 関係会社に対する売掛金 145,404千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 担保に供している資産 保険積立金 11,109千円 上記の担保付債務 短期借入金 7,304千円</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。 関係会社に対する長期未収入金 87,539千円</p> <p>4. 受取手形割引高 9,008千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">63,686千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,121千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">49,443千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,902千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">19,756千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,825千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社長期貸付金に対する引当金繰入</td><td style="text-align: right;">106,000千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金に対する引当金繰入</td><td style="text-align: right;">99,500千円</td></tr> <tr><td>保証金に対する引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社に対する業務支援売上高</td><td style="text-align: right;">227,040千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> </table>	支払手数料	63,686千円	役員報酬	51,121千円	給料及び手当	49,443千円	旅費交通費	19,902千円	接待交際費	19,756千円	賃借料	14,825千円	関係会社長期貸付金に対する引当金繰入	106,000千円	長期未収入金に対する引当金繰入	99,500千円	保証金に対する引当金繰入	1,800千円	関係会社に対する業務支援売上高	227,040千円	関係会社からの受取利息	4,600千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,724千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,566千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">38,960千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">28,210千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">21,718千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市淀川区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具・器具及び備品</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市淀川区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市淀川区</td> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしており、それ以外の資産については、持株会社機能のための資産として1つのグルーピングとしております。</p> <p>その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,539千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は工具・器具及び備品70千円、車両運搬具1,250千円、長期前払費用218千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。</p> <p>3. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">長期未収入金に対する引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,746千円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">1,971千円</td></tr> </table>	支払手数料	61,724千円	役員報酬	46,566千円	給料及び手当	38,960千円	接待交際費	28,210千円	旅費交通費	21,718千円	場所	用途	種類	金額	大阪市淀川区	事業用資産	工具・器具及び備品	70千円	大阪市淀川区	事業用資産	車両運搬具	1,250千円	大阪市淀川区	事業用資産	長期前払費用	218千円	長期未収入金に対する引当金繰入	11,746千円	関係会社からの受取利息	1,971千円
支払手数料	63,686千円																																																				
役員報酬	51,121千円																																																				
給料及び手当	49,443千円																																																				
旅費交通費	19,902千円																																																				
接待交際費	19,756千円																																																				
賃借料	14,825千円																																																				
関係会社長期貸付金に対する引当金繰入	106,000千円																																																				
長期未収入金に対する引当金繰入	99,500千円																																																				
保証金に対する引当金繰入	1,800千円																																																				
関係会社に対する業務支援売上高	227,040千円																																																				
関係会社からの受取利息	4,600千円																																																				
支払手数料	61,724千円																																																				
役員報酬	46,566千円																																																				
給料及び手当	38,960千円																																																				
接待交際費	28,210千円																																																				
旅費交通費	21,718千円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
大阪市淀川区	事業用資産	工具・器具及び備品	70千円																																																		
大阪市淀川区	事業用資産	車両運搬具	1,250千円																																																		
大阪市淀川区	事業用資産	長期前払費用	218千円																																																		
長期未収入金に対する引当金繰入	11,746千円																																																				
関係会社からの受取利息	1,971千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3.16	-	0.16	3.00
合計	3.16	-	0.16	3.00

(注)自己株式の減少0.16株は自己株式消却によるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(リース取引関係)

前事業年度末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年9月30日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年9月30日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 84,371千円 投資有価証券評価損 4,555千円 固定資産減損 21,125千円 子会社株式評価損 192,375千円 税務上の繰越欠損金 263,600千円 その他 5,654千円 小計 571,683千円 評価性引当金 571,683千円 繰延税金資産合計 -千円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 88,098千円 投資有価証券評価損 3,319千円 固定資産減損 18,262千円 子会社株式評価損 238,227千円 税務上の繰越欠損金 503,898千円 その他 6,094千円 小計 857,901千円 評価性引当金 857,901千円 繰延税金資産合計 -千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	5,396円06銭	3,182円28銭
1株当たり当期純損失金額	2,241円05銭	2,069円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	930,156	612,198
普通株式の期末株式数(株)	172,380	192,380
自己株式の期末株式数(株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	172,377	192,377

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	386,304	370,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	386,304	370,373
期中平均株式数(株)	172,377.00	179,007.14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アディック	110
		(株)イング	15,000
		(株)角川春樹事務所	10
		(株)ニプロン	1,000
		ディーブレイン証券(株)	5,000
		イオレ(株)	15
計		21,135	8,610

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	公社債(1銘柄)	1,000
計		1,000	1,000

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業匿名組合) SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業匿名組合	3
		(投資信託受益証券) ライジングジャパンオープン	1,000
		計	1,003
			7,342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,447	-	54	1,393	1,393	-	-
車両運搬具	-	2,500	1,250 (1,250)	1,250	1,250	1,250	-
工具、器具及び備品	3,660	-	1,077 (70)	2,582	2,582	117	-
有形固定資産計	5,108	2,500	2,382 (1,320)	5,225	5,225	1,367	-
長期前払費用	525	-	218 (218)	306	306	-	-
繰延資産							
株式交付費	1,991	3,852	1,991	3,852	428	428	3,424
繰延資産計	1,991	3,852	1,991	3,852	428	428	3,424

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 増加額 車両の取得に伴う増加 2,500千円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,300	14,310	-	2,564	219,046
関係会社投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000

(注) 1. 引当金の計上基準及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金のその他の減少額は回収による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	148
預金	7,828
(当座預金)	5,765
(普通預金)	2,062
合計	7,976

固定資産

イ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
子会社株式	
イーディーコントライブ(株)	295,093
(株)コンピュータマインド	120,000
F U J I パワーテック(株)	40,000
計	455,093
関連会社株式	
(株)クレオス	35,000
計	35,000
合計	490,093

ロ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
マナ・イニシアチヴ(株)	94,000
イーディーコントライブ(株)	5,000
合計	99,000

ハ 長期未収入金

内訳	金額(千円)
テクノベンチャー株式譲渡代金	104,135
イーディーコントライブ(株)業務管理手数料	68,428
マナ・イニシアチヴ(株)業務管理手数料	19,110
担保株式譲渡代金	938
合計	192,613

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期日の翌月から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日(注1)	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告については、以下当社ホームページに掲載。 <a href="http://www.yamato-one.jp/">http://www.yamato-one.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月31日及び9月30日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

2. 平成21年7月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取 扱 場 所 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株式名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

（第25期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

（第25期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成20年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月2日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年2月4日近畿財務局長に提出。

平成20年12月26日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 確認書の訂正確認書

平成21年9月7日近畿財務局長に提出。

平成21年8月11日に提出した確認書の訂正確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 博昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATO及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載している。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 Y A M A T O

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 博昭  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Y A M A T O の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 Y A M A T O 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 Y A M A T O の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

### 記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、株式会社 Y A M A T O の平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社 Y A M A T O の平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 博昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATOの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載している。財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 博昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATOの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。